

有価証券報告書

事業年度 自 平成13年4月1日
(第102期) 至 平成14年3月31日

神奈川県川崎市中原区上小田中4丁目1番1号

富士通株式会社

352002

第 102 期有価証券報告書の記載文字について

第 102 期有価証券報告書を金融庁へ EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムにより提出する際、システム上表現可能な文字に制限があるため、一部役員の氏名について、漢字を置き換えて表示しております。

当社が任意で作成しております紙媒体による第 102 期有価証券報告書においても、EDINET システムと同様の表記としておりますが、正しい表記は下記のとおりであることをご案内申し上げます。

記

ページ	本書の表記 (〃部分：置き換えた漢字)	正しい表記
36	沢 邦彦	沢 邦彦

以 上

目次

表紙	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	7
5. 従業員の状況	11
第2 事業の状況	12
1. 業績等の概要	12
2. 生産、受注及び販売の状況	14
3. 対処すべき課題	14
4. 経営上の重要な契約等	16
5. 研究開発活動	19
第3 設備の状況	20
1. 設備投資等の概要	20
2. 主要な設備の状況	20
3. 設備の新設、除却等の計画	23
第4 提出会社の状況	24
1. 株式等の状況	24
(1) 株式の総数等	24
(2) 新株予約権等の状況	24
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	28
(4) 所有者別状況	29
(5) 大株主の状況	30
(6) 議決権の状況	31
(7) ストックオプション制度の内容	32
2. 自己株式の取得等の状況	34
3. 配当政策	34
4. 株価の推移	34
5. 役員の状況	35
第5 経理の状況	38
1. 連結財務諸表等	39
(1) 連結財務諸表	39
(2) その他	70
2. 財務諸表等	71
(1) 財務諸表	71
(2) 主な資産及び負債の内容	92
(3) その他	94
第6 提出会社の株式事務の概要	95
第7 提出会社の参考情報	96
第二部 提出会社の保証会社等の情報	98
[監査報告書]	

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

EDINETによる提出書類は一部の例外を除き HTML ファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データを HTML ファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

以下はその変換直前のワードプロセッサファイルを原版として印刷されたものであります。

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成14年6月26日

【事業年度】 第102期（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）

【会社名】 富士通株式会社

【英訳名】 FUJITSU LIMITED

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 秋草 直之

【本店の所在の場所】 神奈川県川崎市中原区上小田中4丁目1番1号

【電話番号】 044(777)1111(代表)
(上記は登記上の本店所在地であり、本社業務は下記において行っております。)

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目6番1号(丸の内センタービル)

【電話番号】 03(3216)7953

【事務連絡者氏名】 総務部株式・文書担当部長 和田 寛

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目6番10号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目3番17号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

連結会計年度		平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度
売上高	(百万円)	4,985,382	5,242,986	5,255,102	5,484,426	5,006,977
経常損益	(百万円)	122,462	76,744	70,173	189,750	157,145
当期純損益	(百万円)	5,587	13,638	42,734	8,521	382,542
純資産額	(百万円)	1,118,449	1,078,652	1,176,528	1,214,383	853,756
総資産額	(百万円)	5,056,259	5,025,670	5,019,744	5,200,071	4,595,804
1株当たり純資産額	(円)	600.56	572.49	599.37	614.18	426.52
1株当たり当期純損益	(円)	3.01	7.28	22.10	4.33	192.98
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	(円)	2.98	-	21.45	-	-
自己資本比率	(%)	22.1	21.5	23.4	23.4	18.6
自己資本利益率	(%)	0.50	1.24	3.79	0.71	36.99
株価収益率	(倍)	462.06	-	142.53	385.96	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	-	-	477,042	596,462	306,571
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	-	-	348,288	466,809	409,463
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	-	-	271,247	137,648	91,312
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	-	449,510	316,176	309,984	299,418
従業員数	(人)	180,332	188,139	188,053	187,399	170,111

(注) 1. 売上高は、消費税等抜きで表示しております。

2. 連結財務諸表規則の改正に伴い、平成9年度の経常損益については、比較のため組替えて表示しております。なお、組替前の数値は、平成9年度115,134百万円であります。

3. 連結財務諸表規則の改正に伴い、平成11年度以前の純資産及び総資産については、比較のため組替えて表示しております。なお、組替前の数値は、純資産額が、平成9年度1,185,253百万円、平成10年度1,165,312百万円、平成11年度1,291,432百万円、総資産額が、平成9年度5,123,063百万円、平成10年度5,112,330百万円、平成11年度5,134,648百万円であります。

当該組替に伴い、1株当たり純資産、自己資本比率、自己資本利益率を修正表示しております。なお、修正前の数値は、1株当たり純資産が、平成9年度636.43円、平成10年度618.49円、平成11年度657.91円、自己資本比率が、平成9年度23.1%、平成10年度22.8%、平成11年度25.2%、自己資本利益率が、平成9年度0.47%、平成10年度1.16%、平成11年度3.48%であります。

4. 平成10年度及び平成13年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び株価収益率については、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。平成12年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果がないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第98期	第99期	第100期	第101期	第102期
決算年月	平成10年 3月	平成11年 3月	平成12年 3月	平成13年 3月	平成14年 3月
売上高 (百万円)	3,229,084	3,191,146	3,251,275	3,382,218	3,034,437
経常損益 (百万円)	89,108	15,709	15,878	107,466	81,551
当期純損益 (百万円)	50,900	21,504	13,656	46,664	265,109
資本金 (百万円)	249,347	261,222	306,246	314,652	324,624
発行済株式総数 (株)	1,862,355,910	1,884,139,404	1,962,939,607	1,977,227,929	2,001,962,672
純資産額 (百万円)	1,087,386	1,070,795	1,160,071	1,224,291	959,662
総資産額 (百万円)	3,521,973	3,551,366	3,380,427	3,443,959	3,178,563
1株当たり純資産額 (円)	583.88	568.32	590.99	619.20	479.40
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	(円) (円)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	5.00 (2.50)
1株当たり当期純損益 (円)	27.41	11.47	7.06	23.70	133.74
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)	25.98	-	7.04	23.16	-
自己資本比率 (%)	30.9	30.2	34.3	35.5	30.2
自己資本利益率 (%)	4.80	1.99	1.22	3.91	24.28
株価収益率 (倍)	50.72	-	446.03	70.48	-
配当性向 (%)	36.6	-	142.8	42.2	-
従業員数 (人)	45,166	44,191	43,627	42,010	40,483

(注) 1. 売上高は、消費税等抜きで表示しております。

2. 財務諸表等規則の改正に伴い、第98期の経常損益については、比較のため組替えて表示しております。
なお、組替前の数値は、第98期80,108百万円であります。

3. 第99期及び第102期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益、株価収益率及び配当性向については、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

4. 提出会社の経営指標については、第102期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額、1株当たり当期純損益の各数値は発行済株式数から自己株式数を控除して算定しております。

2【沿革】

年月	摘要
昭和10年6月	富士電機製造(株)(現 富士電機(株))より電話交換装置・電話機・装荷線輪の製造及び販売権を承継し、富士通信機製造株式会社として設立
13年11月	本店を神奈川県川崎市(中原区)上小田中に移転
16年2月	河津無線電機(株)(現 富士通電装(株))がグループ会社となる
19年11月	(株)金岩工作所(現 富士通機電(株))がグループ会社となる
24年5月	東京証券取引所再開と同時に上場
26年5月	電子計算機の製造を開始
28年8月	無線通信機器の製造を開始
29年4月	電子デバイスの製造を開始
32年6月	新光電気工業(株)がグループ会社となる
35年12月	大阪証券取引所に上場
36年10月	名古屋証券取引所に上場
37年5月	富士通研究所を設置(昭和43年11月に(株)富士通研究所として独立)
39年8月	石井通信工業(株)(現 (株)富士通ビジネスシステム)がグループ会社となる
42年6月	富士通株式会社に商号変更
43年7月	平山電機商事(株)(現 富士通デバイス(株))がグループ会社となる
	米国にFujitsu California, Inc.(現 Fujitsu America, Inc.)を設立
8月	神戸工業(株)を吸収合併
47年4月	富士電気化学(株)(現 F D K(株))がグループ会社となる
5月	計算制御部門を分離独立し、富士通ファナック(株)(現 ファナック(株))を設立
10月	ラジオ部門を分離独立し、富士通テン(株)を設立
50年6月	日産コンピュータ(株)(現 (株)富士通ビー・エス・シー)がグループ会社となる
11月	ユーザック電子工業(株)(現 (株)P F U)がグループ会社となる
51年1月	タケダ理研工業(株)(現 (株)アドバンテスト)に資本参加
4月	フランクフルト証券取引所に上場
52年11月	富士通エフ・アイ・ピー(株)を設立
53年3月	富士通リース(株)を設立
56年6月	ソフトウェア・サービスビジネスの拡大に対応し、システム本部を新設
8月	英国にFujitsu Europe Limitedを設立
10月	ロンドン証券取引所に上場
58年9月	チューリッヒ、バーゼル、ジュネーブの各証券取引所(現在は、各証券取引所をスイス証券取引所に統合)に上場
平成元年3月	保守部門の一部を分離独立し、富士通カスタムエンジニアリング(株)(現 富士通サポートアンドサービス(株))を設立
2年11月	英国I C L P L Cがグループ会社となる
3年10月	米国にFujitsu Network Transmission Systems, Inc.(現 Fujitsu Network Communications, Inc.)を設立
5年4月	米国Advanced Micro Devices, Inc.との合併により富士通エイ・エム・ディ・セミコンダクタ(株)を設立
9年9月	米国Amdahl Corporationがグループ会社となる
11年3月	ニフティ(株)がグループ会社となる
10月	ドイツSiemens AGとの合併によりFujitsu Siemens Computers (Holding) B.V.を設立
12年10月	フランスAlcatel社との合併によりEvolium S.A.S.を設立
13年8月	株式交換により富士通システムコンストラクション(株)(現 富士通ネットワークソリューションズ(株))を完全子会社化
9月	(株)高見澤電機製作所と富士通高見澤コンポーネント(株)が株式移転により富士通コンポーネント(株)を設立

3【事業の内容】

当社及び子会社640社（うち連結子会社494社）は、IT（インフォメーション・テクノロジー）分野において、インターネットを核としたトータルソリューションビジネスを営んでおります。主要ビジネスであるソフトウェア・サービス、情報処理、通信及び電子デバイスについては、当社が中心となってグループ各社とともに最先端のテクノロジーを駆使した製品の開発、製造、販売及びサービスの提供を行っております。

各ビジネス毎の主な製品・サービスの内容並びに関連会社（113社）を含めた当社グループ各社の位置づけは以下のとおりであります。

[ソフトウェア・サービス]

主要製品・サービスの内容：システム構築（システムインテグレーションサービス）

システムの導入・運用支援

コンサルティング

情報システムの一括運用管理（アウトソーシング、IDCサービス）

情報システムに必要なネットワーク環境の提供及びネットワークを利用した各種

サービスの提供（ネットワークサービス、インターネットサービス）

各種ソフトウェア

情報システム及びネットワークの保守・監視サービス

情報システムの設置工事及びネットワーク工事

取り扱う主な会社

：当社

（子会社）

㈱富士通ビジネスシステム、富士通サポートアンドサービス㈱、㈱富士通ビー・エス・シー、富士通エフ・アイ・ピー㈱、㈱富士通システムソリューションズ、ニフティ㈱、㈱富士通アドバンスソリューションズ、DMR Consulting Group, Inc.、ICL PLC 等

[情報処理]

主要製品・サービスの内容：各種サーバ（グローバルサーバ、UNIXサーバ、IAサーバ）

情報システムを構成する周辺装置（ディスクアレイ、システムプリンタ）

パーソナルコンピュータ

記憶装置（小型磁気ディスク装置、光磁気ディスク装置）

専用端末装置（現金自動預払機、POSシステム）

携帯電話

取り扱う主な会社

：当社

（子会社）

富士通機電㈱、㈱PFU、富士通アイソテック㈱、㈱富士通パーソナルズ、富士通コワーコ㈱、Amdahl Corporation、Fujitsu America, Inc.、Fujitsu Computer Products of America, Inc.、Fujitsu Europe Ltd.、Fujitsu Computer Products Corporation of the Philippines、Fujitsu (Thailand) Co., Ltd. 等

（関連会社）

Fujitsu Siemens Computers (Holding) B.V.

[通信]

主要製品・サービスの内容：交換システム（デジタル交換システム、IPスイッチングノード）
伝送システム（光伝送システム、光海底伝送システム）
移動通信システム（IMT-2000基地局システム、PDC基地局システム）

取り扱う主な会社：当社
（子会社）
富士通電装(株)、富士通ネットワークソリューションズ(株)、富士通アイ・ネットワークシステムズ(株)、Fujitsu Network Communications, Inc.、Fujitsu Telecommunications Europe Ltd. 等

[電子デバイス]

主要製品・サービスの内容：ロジックIC（システムLSI、ASIC、マイクロコントローラ、FRAM搭載ロジック）
メモリIC（フラッシュメモリ、FCRAM）
液晶ディスプレイパネル
半導体パッケージ
化合物半導体
SAWフィルタ
コンポーネント
プラズマディスプレイパネル

取り扱う主な会社：当社
（子会社）
新光電気工業(株)、富士通コンポーネント(株)、富士通デバイス(株)、富士通エイ・エム・ディ・セミコンダクタ(株)、富士通日立プラズマディスプレイ(株)、富士通カムデバイス(株)、富士通メディアデバイス(株)、Fujitsu Microelectronics Europe GmbH、Fujitsu Microelectronics Asia Pte Ltd. 等

[金融]

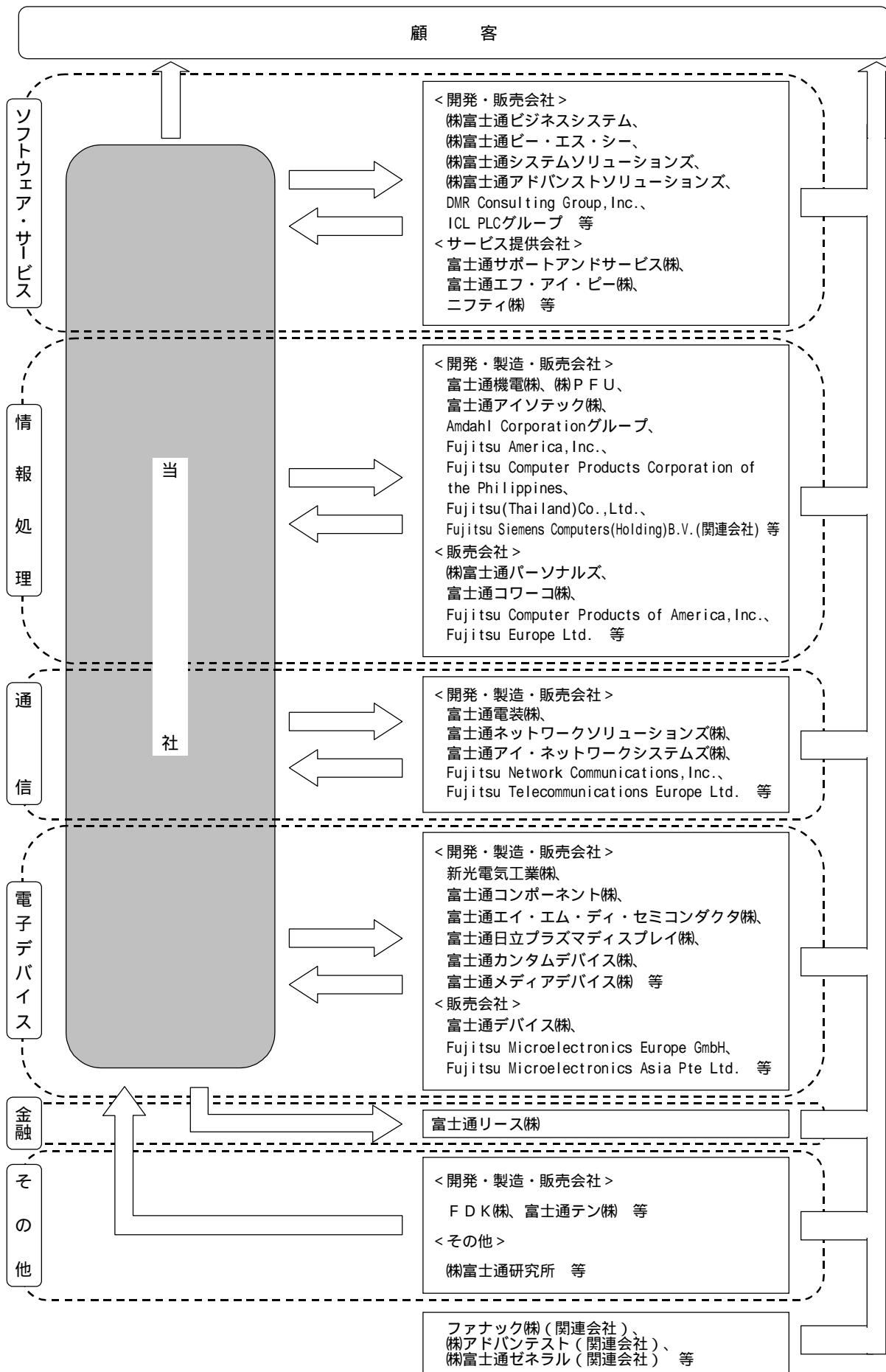
主要製品・サービスの内容：情報処理システム等の賃貸

取り扱う主な会社：（子会社）
富士通リース(株)

上記の他、(株)富士通研究所が基礎技術の研究及び最先端技術の開発を、FDK(株)が電子材料及び電池並びにその応用製品の製造、販売を、富士通テン(株)がオーディオ・ナビゲーション機器、自動車制御用電子機器及びITS・移動通信関連機器の製造、販売を、それぞれ行っております。

また、関連会社ではファナック(株)がCNCシステム、レーザシステム、ロボット及びロボマシン（プラスチック射出成形機、ワイヤカット放電加工機、CNCドリル、超精密ナノ加工機）の製造、販売、保守サービス等を、(株)アドバンテストが電子計測器、半導体試験装置の製造、販売を、(株)富士通ゼネラルが通信・情報処理製品の他リビング製品の製造、販売を、それぞれ行っております。

企業集団の状況を事業系統図で示すとおおむね以下のとおりであります。



4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

平成14年3月31日現在

名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	子会社の議 決権に対す る所有割合 (%)	関係内容	
					役員の 兼任等	営業上の取引等
(株)富士通研究所	川崎市中原区	5,000	情報処理システム、通信システム及び電子デバイスに関する研究開発	100	あり	研究開発の委託
(株)富士通ビジネスシステム 2	東京都文京区	12,220	情報処理システム及び通信システムの開発、販売、サービスの提供	(0.06) 52.67	あり	当社製品の販売・保守
富士通サポートアンドサービス(株) 2	東京都品川区	9,401	ネットワークシステムの企画、導入・設置、運用・サポート及び情報システムのメンテナンスサービス	(0.18) 56.32	あり	当社製品の保守サービス
(株)富士通ビー・エス・シー 2	東京都港区	1,970	ソフトウェアの開発、販売	56.54	あり	当社製品の開発
富士通エフ・アイ・ビー(株)	東京都江東区	2,000	ネットワークサービス、アウトソーシングサービスの提供及びソフトウェアの開発並びに関連機器の販売	100	あり	当社VANサービスの提供、当社製品の販売
(株)富士通システムソリューションズ	東京都文京区	1,200	ソフトウェアの開発、販売及びコンサルティング	95.65	あり	当社顧客に対する情報システムサービス
ニフティ(株)	東京都品川区	1,000	インターネットサービスの提供	100	あり	当社ネットワーク回線を使用したサービスの提供
(株)富士通アドバンストソリューションズ	横浜市神奈川区	700	ソフトウェアの開発、販売	100	あり	当社顧客に対する情報システムサービス
DMR Consulting Group, Inc.	米国	千米ドル 131,019	ITシステムに関するコンサルティング、システムインテグレーション、アプリケーション保守サービスの提供	(100) 100	あり	Amdahl Corporationの子会社
I C L P L C 1	イギリス	千スターリング・ポンド 486,808	I C Lグループの統括及びアウトソーシング、システムインテグレーションを中心とするITインフラサービスの提供	(6.10) 100	あり	当社から情報処理システムを供給
富士通機電(株) 2	東京都稲城市	8,457	電子機器、表示機器及び金型の製造、販売	(0.44) 54.38	あり	製品の一部を当社へ納入
(株)P F U	石川県河北郡宇ノ気町	4,980	情報処理システムの開発、製造、販売、保守・運用サービスの提供	62.19	あり	製品の一部を当社へ納入
富士通アイソテック(株)	東京都稲城市	1,500	パーソナルコンピュータ及びプリンタの製造	100	あり	当社製品の製造
(株)富士通パーソナルズ	東京都千代田区	1,050	パーソナル製品の販売	100	あり	当社製品の販売
富士通コワーコ(株)	東京都新宿区	1,000	情報処理システム及びサプライ用品の販売	100	あり	当社製品及び関連サプライ用品の販売
Amdahl Corporation 1	米国	千米ドル 583,951	アムダールグループの統括及び情報処理システムの開発、販売、サービスの提供	100	あり	当社から情報処理システムを供給

名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	子会社の議 決権に対す る所有割合 (%)	関係内容	
					役員の 兼任等	営業上の取引等
Fujitsu America, Inc. 1	米国	千米ドル 487,486	米国関係・関連会社への管理部門サービス及び情報処理システムの販売、サービスの提供	100	あり	当社製品の北米における販売
Fujitsu Computer Products of America, Inc.	米国	千米ドル 89,832	情報処理システムの販売、サービスの提供	(100) 100	あり	当社製品の北米における販売、Fujitsu America, Inc.の子会社
Fujitsu Europe Ltd.	イギリス	千スターリング・ポンド 12,183	情報処理機器の販売	100	あり	当社製品の欧州における販売
Fujitsu Computer Products Corporation of the Philippines	フィリピン	百万ペソ 3,832	磁気ディスクの製造	100	あり	当社製品の東南アジアにおける製造
Fujitsu (Thailand) Co., Ltd.	タイ	百万バーツ 1,004	磁気ディスク及びプリンタの製造	100	あり	当社グループ会社製品の東南アジアにおける製造
富士通電装(株) 2	川崎市高津区	6,691	情報通信機器及びそのシステムの製造、販売	(0.40) 50.61	あり	製品の一部を当社へ納入
富士通ネットワークソリューションズ(株)	東京都品川区	3,942	情報通信ネットワークシステムのコンサルティング、設計、施工、運用、保守及び関連機器の販売	100	あり	当社製品の工事サービス
富士通アイ・ネットワークシステムズ(株) 2	川崎市中原区	1,922	交換機及び電話装置の製造、販売、工事、保守	89.46	あり	製品の一部を当社へ納入
Fujitsu Network Communications, Inc.	米国	千米ドル 70,815	通信システムの開発、製造、販売、サービスの提供	(100) 100	あり	当社製品の北米における製造・販売、Fujitsu America, Inc.の子会社
Fujitsu Telecommunications Europe Ltd.	イギリス	千スターリング・ポンド 14,200	通信システムの開発、製造、販売、サービスの提供	100	あり	当社製品の欧州における製造・販売
新光電気工業(株) 2	長野県長野市	24,223	半導体パッケージの製造、販売	(0.04) 50.29	あり	製品の一部を当社へ納入
富士通コンポーネント(株) 2	東京都品川区	2,764	コンポーネントの製造会社の統括及びコンポーネントの販売	67.99	あり	製品の一部を当社へ納入
富士通デバイス(株) 2	東京都品川区	3,645	半導体及び関連ソフトウェアの開発・設計、販売並びに一般電子部品の販売	66.78	あり	当社製品の販売
富士通エイ・エム・ディ・セミコンダクタ(株) 1	福島県会津若松市	48,787	フラッシュメモリの製造	50.01	あり	製品の一部を当社へ納入
富士通日立プラズマディスプレイ(株) 3、8	川崎市高津区	30,000	プラズマディスプレイの開発、製造、販売	50.00	あり	製品の一部を当社へ納入
富士通カンタムデバイス(株)	山梨県中巨摩郡昭和町	4,490	化合物半導体の開発、製造、販売	100	あり	製品の一部を当社へ納入

名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	子会社の議 決権に対す る所有割合 (%)	関係内容	
					役員の 兼任等	営業上の取引等
富士通メディアデバイ ス(株)	長野県須坂 市	2,510	携帯情報通信機器向け電子 部品の開発、製造、販売	100	あり	製品の一部を当社へ納入
Fujitsu Microelectronics, Inc. 1	米国	千米ドル 661,000	半導体の製造、販売 (精算手続中)	100	あり	当社製品の北米における 製造・販売
Fujitsu Microelectronics Europe GmbH	ドイツ	千ドイツ・ マルク 6,500	半導体の開発、販売	100	あり	当社製品の欧州における 開発・販売
Fujitsu Microelectronics Asia Pte Ltd.	シンガポ ール	千シンガポ ール・ドル 10,000	半導体の製造、販売	100	あり	当社製品の東南アジアに おける製造・販売
富士通リース(株) 3	東京都新宿 区	1,000	情報処理、通信関連機器の 賃貸、販売	(5.00) 50.00	あり	当社製品の賃貸
F D K(株) 2	東京都港区	13,206	電子材料及び電池並びにそ の応用製品の製造、販売	(0.02) 61.58	あり	製品の一部を当社へ納入
富士通テン(株)	神戸市兵庫 区	5,300	オーディオ・ナビゲーシ ョン機器、自動車制御用電子 機器及びI T S・移動通信 関連機器の製造、販売	55.00	あり	当社から電子デバイスを 供給

(2) 持分法適用関連会社

平成14年3月31日現在

名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権に対する所有割合 (%)	関係内容	
					役員の兼任等	営業上の取引等
ファナック(株) 2	山梨県南都留郡忍野村	69,014	CNCシステム、レーザシステム、ロボット及びロボマシンの製造、販売、保守サービス	39.26 [3.37]	あり	-
(株)アドバンテスト 2	東京都練馬区	32,362	電子計測器、半導体試験装置の製造、販売	(0.04) 20.96 [16.14]	あり	-
(株)富士通ゼネラル 2	川崎市高津区	17,557	情報通信製品及びリビング製品の製造、販売	47.47	あり	当社製品の製造委託及び販売
神田通信工業(株) 2	東京都品川区	2,292	ネットワーク機器及び医療機器の製造、販売	31.92	あり	当社製品の製造委託及び販売
都築通信技術(株) 2	東京都品川区	312	電気通信設備工事及び情報処理システムの販売、サービスの提供	20.00	なし	-
ジャパンケーブルネットホールディングス(株)	東京都中央区	32,500	CATV事業連合会社の統括	28.00	あり	-
Fujitsu Siemens Computers (Holding) B.V.	オランダ	千ユーロ 272,752	情報処理システムの製造、販売	50.00	あり	当社製品の欧州における製造・販売
Evolium S.A.S.	フランス	千ユーロ 182,000	移動体通信システムの開発会社の統括	34.00	あり	-

- (注) 1. 上記以外の連結子会社数は455社であります。
2. 上記以外の持分法適用関連会社数は20社であります。
3. 1の会社は、特定子会社に該当いたします。
4. 2の会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社であります。
5. 3の会社の持分は、100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としております。
6. 子会社の議決権に対する所有割合の欄の上段の()内数字は、間接所有割合で内数であります。
7. 議決権に対する所有割合の欄の下段の[]内数字は、当社が所有していた株式をみずほ信託銀行(株)に退職給付信託として委託した信託財産が有する議決権に対する所有割合で内数であり、議決権の行使については当社の指図により行使されることとなっております。
8. 債務超過会社で債務超過の金額は、平成14年3月末時点で10,188百万円であります。
9. 連結財務諸表の売上高に占める連結子会社の売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の割合が100分の10を超える連結子会社はありません。

10. 合併

(株)富士通パーソナルズ	(株)富士通パーソナルズ
富士通モバイルテレコム(株)	
富士通システムストラクチャー(株)	富士通ネットワークソリューションズ(株)
富士通ネットワークエンジニアリング(株)	(富士通システムストラクチャー(株)が商号変更)
(株)富士通情報通信システムズ	

11. 株式移転

(株)高見澤電機製作所	富士通コンポーネント(株)
富士通高見澤コンポーネント(株)	

12. 商号変更

平成14年4月に以下の子会社が商号変更を行っております。

DMR Consulting Group, Inc.	Fujitsu Consulting, Inc.
ICL PLC	Fujitsu Services Holdings PLC
Amdahl Corporation	Fujitsu IT Holdings, Inc.

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成14年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
ソフトウェア・サービス	69,129
情報処理	42,655
通信	17,455
電子デバイス	28,365
金融	106
その他	8,032
全社(共通)	4,369
合計	170,111

(2) 提出会社の状況

平成14年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
40,483	38.2	16.4	7,517,165

(注) 平均年間給与は、税込額で時間外勤務手当等及び賞与その他の臨時給与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、全富士通労働組合連合会等が組織されており、組合員数は約103,000名であります。
なお、春季交渉など組合との主要な交渉事項については、いずれも円満解決しており、労使関係は引き続き安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）を取り巻く経済環境は、平成13年12月までは米国における景気減速の影響が日本、欧州及びアジアに広がり、世界経済は厳しい状況の中で推移いたしました。IT産業においても、世界的に携帯電話やパーソナルコンピュータの出荷が減少し、また北米をはじめ全世界において通信事業会社の大幅な投資抑制の動きが続くなど、年度を通じて厳しい状況で推移いたしました。一方、平成14年1月以降においては米国やアジアを中心として景気に一定の底入れ感が出てきており、海外でのパーソナルコンピュータや携帯電話などの需要に底入れの兆しが見られ、また半導体については在庫調整の一巡により、市況回復の気配が出てきております。

このような状況のもと、売上高は5兆69億円（前年度比8.7%減）（受注高：2兆9,668億円〔前年度比11.4%減〕、当社単独ベース）となりました。

国内では社会システムをはじめとした大規模システムなどの幅広いニーズに応え、システムインテグレーションやアウトソーシング、大型サーバの売上が増加したほか、IMT-2000（第3世代移動通信）対応の基地局システムなどの売上が増加いたしました。また、パーソナルコンピュータの世界的な需要低迷や、電子デバイス全般にわたる需給バランスの崩れと価格の低下などにより売上は減少し、国内売上高は3兆4,609億円（前年度比3.6%減）となりました。

一方、海外では、北米をはじめとする世界的な通信事業会社の業績悪化と大幅な投資抑制により光伝送システムの売上が大幅に減少したほか、デスクトップパソコン用小型磁気ディスク装置からの撤退、電子デバイス全般での大幅な需給バランスの崩れ、欧米におけるサービスビジネスの売上減少などにより、海外の売上高は1兆5,460億円（同18.4%減）にとどまりました。

利益面では、売上高の減少に対応しコスト削減を図りましたが、生産稼働率の低下などにより、当年度の営業利益は744億円の損失（前年度は2,440億円の利益）となり、経常利益は1,571億円の損失（前年度は1,897億円の利益）となりました。当社グループは、当連結会計年度を「徹底した構造改革の年」と位置づけ、すべてのセグメントにわたる徹底的な事業構造改革を実施し、事業構造改革費用として4,170億円を特別損失に計上したため、当期純利益は3,825億円の損失（前年度は85億円の利益）となりました。

なお、セグメント別の業績は次のとおりであります。

1. 事業の種類別セグメント

a. ソフトウェア・サービス

当連結会計年度のソフトウェア・サービスの売上高は、国内は1兆5,345億円（前年度比5.5%増）（国内向け受注高：1兆1,124億円〔前年度比9.1%増〕、当社単独ベース）、海外は5,513億円（前年度比1.5%減）となり、全体では2兆858億円（同3.5%増）となりました。国内においては、システムインテグレーションやアウトソーシングを中心としたサービスビジネスが堅調に推移し、売上は順調に増加いたしました。海外においては欧米における企業のIT投資抑制の影響を受け、サービスビジネスの売上が減少し、全体の売上は微増にとどまりました。

営業利益は、国内でのサービスビジネスを中心とした売上増と効率化、及び海外子会社における構造改革の推進などにより、1,578億円（同22.6%増）となりました。

b. 情報処理

当連結会計年度の情報処理の売上高は、国内は9,838億円（前年度比9.7%減）（国内向け受注高：9,706億円〔前年度比12.6%減〕、当社単独ベース）海外は4,014億円（前年度比16.8%減）（海外向け受注高：2,393億円〔前年度比21.8%減〕、当社単独ベース）となり、全体では1兆3,853億円（前年度比11.9%減）となりました。国内では大規模システム向けの大型サーバやファイルの売上が増加したほか、携帯電話についても第2四半期に投入した新機種が好調に推移しましたが、パーソナルコンピュータについては、需要が前年を大きく下回り、国内の売上は前年を下回りました。また、海外においても、デスクトップパソコン向け小型磁気ディスク装置から撤退したことに加えて、米国を中心とした企業のIT投資抑制の影響により売上が減少いたしました。

営業利益は、パーソナルコンピュータなどの売上減少の影響を受け、145億円（同23.0%減）となりました。

c. 通信

当連結会計年度の通信の売上高は、国内は3,771億円（前年度比1.4%減）（国内向け受注高：3,372億円〔前年度比7.0%減〕、当社単独ベース）、海外は2,527億円（前年度比36.1%減）（海外向け受注高：804億円〔前年度比57.1%減〕、当社単独ベース）、全体では6,298億円（前年度比19.0%減）となりました。国内を中心にI M T - 2000（第3世代移動通信）対応の基地局システムなどの売上が増加しましたが、海外は、北米をはじめとする世界的な通信事業者の大幅な投資抑制の影響を受け、光伝送システムを中心に売上が大幅に減少した結果、全体の売上は減少いたしました。

営業利益は、光伝送システムなどの売上の減少に加え価格下落の影響を受け、724億円の損失（前年度は379億円の利益）となりました。

d. 電子デバイス

当連結会計年度の電子デバイスの売上高は、国内は2,632億円（前年度比29.6%減）（国内向け受注高1,569億円〔前年度比39.5%減〕、当社単独ベース）、海外は2,832億円（前年度比26.6%減）（海外向け受注高：643億円〔前年度比36.4%減〕、当社単独ベース）、全体では5,465億円（前年度比28.1%減）（半導体ワールドワイド生産高3,980億円〔前年度比34.4%減〕）となりました。半導体をはじめとする電子デバイス製品全般で需給バランスが崩れ、国内外において過去に例を見ない深刻な在庫・生産調整が起こり、また価格競争も激化いたしました。これらの影響は、フラッシュメモリ、ロジックIC、SAWフィルタ及び化合物半導体など主要製品のすべてにわたり、売上は大幅に減少いたしました。

営業利益は、売上の減少、深刻な価格下落、及び生産稼働率の低下などにより収益性が大きく悪化し、1,093億円の大幅な損失（前年度は1,134億円の利益）となりました。

e. 金融

当連結会計年度の金融の売上高は、1,144億円（前年度比6.7%増）、営業利益は42億円（同23.8%増）となりました。

f. その他

当連結会計年度のおその他の売上高は、国内は1,875億円（前年度比2.4%増）、海外は572億円（同18.1%減）、全体では2,448億円（同3.3%減）となりました。営業利益は2億円（同96.9%減）となりました。

（注）当期に行った製品区分の見直しに伴い、過年度のセグメント別の数値は比較のため組替えて表示しております。

2. 所在地別セグメント

a. 日本

当連結会計年度の日本における売上高は、システムインテグレーションやアウトソーシングなどのサービスビジネスは堅調に推移しましたが、パーソナルコンピュータの販売台数の減少、電子デバイス全般にわたる需給バランスの崩れや価格下落などが影響し、3兆7,597億円（前年度比4.5%減）となりました。営業利益は533億円（同83.8%減）となりました。

b. 欧州

当連結会計年度の欧州における売上高は、ICL社のインフラサービスビジネスの売上が減少したことや電子デバイス全般にわたる需給バランスの崩れ、光伝送システムや小型磁気ディスク装置の売上減などにより、5,916億円（前年度比11.8%減）となりました。営業利益は179億円の損失（前年度は60億円の損失）となりました。

c. 米州

当連結会計年度の米州における売上高は、北米における通信事業会社の大幅な投資抑制の影響で光伝送システムの売上高が大幅に減少したことなどにより、4,039億円（前年度比35.2%減）となりました。営業利益は574億円の損失（前年度は174億円の損失）となりました。

d. その他

当連結会計年度のアジアを含むその他の地域における売上高は2,516億円（前年度比0.9%減）となりました。営業利益は、東南アジアにおける小型磁気ディスク装置やプリント板などの製造子会社の操業悪化などにより、59億円（同57.8%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、当社グループ全体の棚卸資産を前年度末から29%圧縮するなど事業効率の徹底的な向上に努めたものの、大規模な事業構造改革を実施し大幅な損失を計上したことなどにより、前年度に比べ生み出された現金（純額）は2,898億円減少し、3,065億円となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、成長分野への絞り込みを図りましたが、前年度に比べ使われた現金（純額）は573億円の減少にとどまり、4,094億円となりました。

この結果、フリー・キャッシュ・フローは前年度は1,296億円のプラスでしたが、当年度においては1,028億円のマイナスとなりました。

また、当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、運転資金及び社債償還資金に充当するため平成13年9月に普通社債1,800億円を発行したほか、フリー・キャッシュ・フローのマイナスを補うための資金調達を行った結果、913億円のプラスとなりました。

なお、前年度のキャッシュ・フローと、当年度のキャッシュ・フローの比較は次のとおりであります。

	平成12年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日) (億円)	平成13年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日) (億円)
(A) 営業キャッシュ・フロー	5,964	3,065
(B) 投資キャッシュ・フロー	4,668	4,094
(C) フリー・キャッシュ・フロー(A) + (B)	1,296	1,028
(D) 財務キャッシュ・フロー	1,376	913
(E) キャッシュ・フロー計(C) + (D)	79	115

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）の生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様ではなく、また受注生産形態をとらない製品も多く、事業の種類別セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしておりません。

このため生産、受注及び販売の状況については、「1.業績等の概要」における各事業の種類別セグメント業績に関連付けて示しております。

3【対処すべき課題】

当面の課題といたしましては、市場やお客様の変化に即応できるようにカスタマ・フォーカスを徹底して、継続した成長及び収益性の改善を目指し、以下の施策に取り組んでまいります。

・全事業のソフト・サービス化

市場全体でソフト・サービスの比重が高まる中で、全事業のソフト・サービス化を一層推進してまいります。従来のソフト・サービス事業については、お客様のシステム開発、運用を核にして、「コンサルティング」「教育」「セキュリティ診断」など、お客様の負担軽減や利便性を高める各種サービス商品を拡充し、ビジネスの拡大を行うとともに、売上の平準化、利益率の向上に努めてまいります。また、ソフトウェアの再利用の

観点から、パッケージ・ソリューションやソフトウェアの部品化により生産性向上に努めてまいります。加えて、プロダクト事業についても、製品開発におけるソフトウェアの比重が増大する中で、当社のソフトウェア開発力の強みを活かすとともに、プロダクトに関連する「導入支援」、「監視」、「性能診断」等のサービス領域へ事業を拡大して、付加価値を高めてまいります。

・プラットフォーム事業の強化

従来の「通信」、「情報処理」の2部門を統合し「プラットフォームビジネスグループ」とし、個々のプロダクトの競争力強化はもとより、サーバ/ストレージ/ネットワークの連携・融合による総合的なアプローチを推進し、システム全体として高い信頼性と拡張性を実現し、一層の競争力の強化に努めてまいります。

・電子デバイス事業の強化

最先端半導体の設計及びプロセス開発をあきる野テクノロジーセンターに集中し、研究部門や製品開発部門との連携を強化し、開発効率化やスピードを高め、加えて、顧客アプリケーション開発力の強化を行いシステムLSIの市場競争力を高めてまいります。

・経営体制の強化

経営体制の見直しを行い、執行役制を導入して取締役の経営監督機能を強化するとともに、執行役への権限委譲による意思決定の迅速化を図り、経営の機動性を高めてまいります。併せて、ビジネスグループ制を導入することで経営資源の配分の柔軟性を確保し、各グループ内ビジネスユニットのシナジーを活かした有機体経営の強化に努めてまいります。

・その他の経営改善に対する取り組み

固定費の削減、棚卸資産の圧縮など経営のスリム化を一層推進してまいります。また、人材は最大の資産であると考えており、「プロフェッショナル人材の育成」、「ビジネスリーダーの育成」、「従業員のベースラインの強化」を推進する教育機関「Fujitsu ユニバーシティ」を開設し、人材育成をさらに戦略的に進めてまいります。

・地球環境問題への対応

「すべてをグリーンに」をスローガンに掲げ、国内外のグループ全体として環境活動を推進しており、引き続き事業活動のあらゆる面で環境負荷の低減を進めてまいります。

これらの課題を不断の努力を積み重ねることにより解決し、豊かで活力あるネットワーク社会づくりに貢献できるグローバルな企業としてお客様や社会から信頼されるよう自己革新を図ってまいりたいと存じます。

4【経営上の重要な契約等】

(1) 技術援助契約

相手方	国名	契約製品	契約内容	契約期間
Siemens Aktiengesellschaft	ドイツ	半導体装置	特許実施権交換	平成4年12月29日から平成14年12月31日まで
Lucent Technologies Inc.	米国	情報処理組織	特許実施権交換	平成元年6月14日から関係特許の有効期間中
		半導体装置	特許実施権交換	昭和63年12月14日から関係特許の有効期間中
International Business Machines Corporation	米国	情報処理組織	特許実施権交換	平成8年10月23日から関係特許の有効期間中
Microsoft Corporation	米国	ソフトウェア	特許実施権交換	平成9年9月16日から関係特許の有効期間中
Texas Instruments Incorporated	米国	半導体装置及び集積回路	特許実施権交換	平成8年2月2日から平成17年12月31日まで
Intel Corporation	米国	半導体装置	特許実施権交換	平成10年6月5日から平成20年6月4日まで
Motorola, Inc.	米国	半導体装置	特許実施権交換	平成9年8月11日から関係特許の有効期間中
National Semiconductor Corporation	米国	半導体装置	特許実施権交換	平成11年8月23日から平成20年12月31日まで
Harris Corporation	米国	半導体装置	特許実施権交換	平成8年3月26日から関係特許の有効期間中
Samsung Electronics Co., Ltd.	韓国	半導体装置	特許実施権交換	平成14年1月1日から平成23年12月31日まで
Winbond Electronics Corporation	台湾	半導体装置	特許実施権交換	平成12年9月26日から平成19年12月31日まで

(注) 上記の契約は、すべて当社を契約会社としたものであります。

(2) 合併契約

契約会社名	相手方	国名	契約内容
富士通株式会社 (当社)	Advanced Micro Devices, Inc.	米国	平成5年3月30日、左記会社との間で、国内に半導体(フラッシュメモリ及びEPROM)の合併の製造会社を設立する契約を締結いたしました(合併会社名:富士通エイ・エム・ディ・セミコンダクタ株式会社)。なお、本契約の他、半導体装置についての特許・ノウハウ実施権交換契約も併せて締結いたしました。
富士通株式会社 (当社)	Alcatel Participations	フランス	平成12年9月4日、左記会社との間で、フランス及び国内に移動通信無線インフラ機器の合併の開発会社を設立する契約を締結いたしました(合併会社名:Evolum S.A.S.、Evolum France S.A.S.、エボリウム・ジャパン株式会社)。なお、本契約の他、移動通信無線インフラ機器についての特許・ノウハウ実施権交換契約も平成12年11月1日に締結いたしました。

(3) 特定融資枠契約

当社グループ（当社及び連結子会社）は、資金調達の効率化及び安定化を図るため、特定融資枠（コミットメントライン）契約を締結しております。

詳細は、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 連結附属明細表 借入金等明細表」に記載しております。

(4) 株式交換契約

当社と富士通システムコンストラクション株式会社（以下「F J S C」）は、ネットワークソリューション分野において、相互連携強化により競争力を高めることを目的として、平成13年5月25日に株式交換契約を締結いたしました。

株式交換の内容

当社を完全親会社とし、F J S Cを完全子会社とする株式交換

株式交換の日

平成13年8月1日

株式交換の方法

株式交換期日の前日（平成13年7月31日）現在のF J S Cの株主名簿記載の株主に対して、当社の普通株式5,281,848株を新たに発行し、割当交付する。ただし、当社の所有するF J S Cの普通株式14,360,000株については、当社の普通株式は割り当てないものとする。

株式交換比率

	当社	F J S C
株式交換比率	1	0.741

F J S Cの資産・負債の状況（平成13年3月31日現在）

資産	金額（百万円）	負債	金額（百万円）
流動資産	46,553	流動負債	32,900
固定資産	2,811	固定負債	1,032
資産合計	49,364	負債合計	33,932

F J S Cの概要（平成13年3月31日現在）

代表者 代表取締役社長 岩崎 靖夫

資本金 3,342百万円

住所 東京都品川区南大井6-22-7

事業内容 情報及び通信設置工事、ネットワーク関連工事、支援・機器販売等

業績 売上高 700億円

営業利益 25億円

経常利益 21億円

当期利益 11億円

(5) 会社分割計画書

当社は、平成13年12月20日に開催の取締役会においてサーバ及びストレージシステム製品の製造に関する事業を株式会社P F U（以下「P F U」）と共同で新設する株式会社富士通I Tプロダクツに承継させる決議を行い、P F Uと共同新設分割計画書を作成いたしました。

会社分割の概要は次のとおりであります。

会社分割の目的

当社とP F Uで機種別分担していたコンピュータ関連製品の製造に関する事業について、当社とP F Uが共同で新設する株式会社富士通I Tプロダクツに承継することにより、製造拠点を統合し、製造の効率化、競争力の強化を図る。

会社分割の方法

当社とP F Uが共同で新設する株式会社富士通I Tプロダクツにサーバ及びストレージシステム製品の

製造に関する事業を承継させる共同新設分割とする。

分割期日

平成14年4月1日

分割に際して発行する株式及び割当

新設会社は設立にあたり株式10,000株を発行し、当社及びP F Uにそれぞれ5,500株、4,500株ずつ割り当てる。

分割する資産、負債の項目及び金額（平成13年9月30日現在）

当社

資産	金額（百万円）	負債	金額（百万円）
流動資産	6,653	流動負債	-
固定資産	1,046	固定負債	-
合計	7,699	合計	-

P F U

資産	金額（百万円）	負債	金額（百万円）
流動資産	2,663	流動負債	-
固定資産	4,584	固定負債	956
合計	7,247	合計	956

株式会社富士通ITプロダクツの概要

代表者 代表取締役社長 広澤 泰隆

住所 石川県河北郡宇ノ気町字笠島ト1番地1

資本金 4億5,000万円

事業内容 コンピュータ並びにその関連機器の開発、製造及び販売

5【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、最先端技術の開発、市場ニーズに合った高付加価値製品の開発を目指し、基礎から応用にわたる幅広い研究開発活動を通じて自主技術の創造を推進しております。

当連結会計年度における各セグメント別の主な研究内容及び研究開発費は次のとおりであります。なお、研究開発費については、(株)富士通研究所をはじめ、各セグメントに配賦できない基礎研究費用等35,291百万円が含まれており、当連結会計年度の研究開発費の総額は349,855百万円であります。

a．ソフトウェア・サービス

ソフトサービス関係では、オープンな規格であるWebサービス技術をベースに、インターネットに点在するさまざまなサービスの中から利用者に適したサービスやコンテンツを自動的に収集したうえでカスタマイズし、ワンストップで提供することが可能となるポータル構築技術を新たに開発いたしました。この技術を応用し、インターネット上で提供されるさまざまなサービスの手続きを、利用者情報をもとに自動的に収集して提供することが可能となります。当セグメントに係る研究開発費は60,281百万円であります。

b．情報処理

情報処理関係では、IPネットワークの高機能化と高速IP処理を実現する、ネットワークプロセッサ「Comet」と、これを制御するネットワークミドルウェア技術を開発し、サーバ負荷分散を世界最速レベルで実行できる「IP Server」を実用化しました。本システムは、当社が提案しているブロードバンドインターネット時代の企業間コラボレーションを快適で安全に実現する「TRIOLE（トリオーレ）」の中核となります。当セグメントに係る研究開発費は80,852百万円であります。

c．通信

通信関係では、連続した波長帯域の光信号を一括して増幅することのできるラマン増幅器とラマン増幅に適した2種類の光ファイバを用いた複合伝送路を開発し、毎秒2.4テラビットで7,400キロメートルのデータ伝送実験に世界で初めて成功いたしました。これにより1本の光ファイバを用いて、1波あたり毎秒10ギガビットの信号を240波まで多重した毎秒2.4テラビットのデータを大西洋を横断して伝送することが可能となります。当セグメントに係る研究開発費は102,900百万円であります。

d．電子デバイス

電子デバイス関係では、システムLSIの分野で、世界で初めて8命令を同時実行できる高性能プロセッサ「FR550」を開発いたしました。これによりデジタルAV、デジタルカメラ及びプリンタシステムの画像・音声などの高速処理が可能となります。また、化合物半導体デバイスの分野で、ナノテクノロジーを応用し、新方式の量子ドット半導体光増幅器の開発に世界で初めて成功いたしました。この開発は、高速、広帯域のフォトニックネットワークの構築に活用することができます。当セグメントに係る研究開発費は64,242百万円であります。

e．その他

上記セグメント以外では、富士通テン(株)において、渋滞時の運転支援システムに適したセンサとして、ミリ波レーダと画像認識技術を融合したフュージョンセンサを開発したほか、FDK(株)においては、可変光アッテネータ、小型光サーキュレータ等の光通信用受動部品をはじめ、エレクトロニクス分野における素材、部品、装置及び電池に関する研究開発を行いました。当セグメントに係る研究開発費は6,289百万円であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、新製品の研究開発、生産能力の拡大、品質の向上、事務の効率化等を図るべく、設備の拡充・改良並びに更新を進めており、当連結会計年度におきましては、厳しい経営環境を勘案して成長分野に集中し、3,069億円の設備投資を行いました。

その主要なものとしたしましては、ソフトウェア・サービス関係では、ブロードバンドIDC事業の強化を図るため、アウトソーシング設備及びネットワーク基盤設備を増強し、465億円を投資いたしました。

情報処理関係では、サーバ、ノートパソコン向け小型磁気ディスク装置の開発、製造設備を増強し、404億円を投資いたしました。

通信関係ではIMT-2000の国内、海外への本格展開に向け、IMT-2000対応基地局システムの開発、製造設備を増強し、194億円を投資いたしました。

電子デバイス関係では、最先端ロジックICの開発設備、ロジックIC、フラッシュメモリ、FRAM及びプラズマディスプレイパネルの製造設備を増強し、1,802億円を投資いたしました。なお、Fujitsu Microelectronics, Inc. グレシャム工場を平成14年1月に閉鎖いたしました。

上記セグメント以外では、電子事業及び電池事業の増産、合理化、省力化設備等を増強し、86億円を投資いたしました。

なお、設備投資額につきましては、当社の一般管理部門及び共通部門等の各セグメントに配布できない設備投資額115億円が含まれております。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) ソフトウェア・サービス

平成14年3月31日現在

会社名及び事業所名 (所在地)	設備の内容	投下資本（百万円）					従業員数 (人)	
		土地 (面積千㎡)	建物 及び 構築物	機械装置	その他	合計		
提出会社	幕張システムラボラトリ (千葉県美浜区)	システム開発設備	3,708 (14)	13,863	68	1,563	19,203	1,398
	情報処理システムラボラトリ (東京都大田区)	システム開発設備	1,110 (24)	2,750	4,510	2,437	10,810	965
	館林システムセンタ (群馬県館林市)	アウトソーシング設備	1,913 (126)	9,128	983	9,093	21,118	269
	関西システムラボラトリ (大阪市中央区)	システム開発設備	9,263 (13)	3,848	22	370	13,505	703
在外子会社	ICL PLC (イギリス他) (注4.)	システム開発設備及び アウトソーシング設備	1,316 (200)	8,108	3,961	27,963	41,348	16,176

(2) 情報処理

平成14年3月31日現在

会社名及び事業所名 (所在地)		設備の内容	投下資本(百万円)					従業員数 (人)
			土地 (面積千㎡)	建物 及び 構築物	機械装置	その他	合計	
提出会社	長野工場 (長野県長野市)	磁気ディスク装置製造設備	920 (105)	10,222	10,604	6,102	27,850	2,213
	沼津工場 (静岡県沼津市)	コンピュータ製造設備	3,765 (550)	10,856	485	6,473	21,579	1,464
国内子会社	(株)PFU笠島工場 (石川県河北郡宇ノ気町)	情報処理システム製造設備	191 (138)	2,299	443	513	3,449	441
在外子会社	Amdahl Corporation (米国他) (注5.)	情報処理システム開発、製造設備	317 (33)	3,390	7,563	1,836	13,106	9,159
	Fujitsu Computer Products Corporation of the Philippines カメルレイ工場 (フィリピン)	磁気ディスク装置製造設備	0 (284)	3,600	18,908	300	22,808	6,882

(3) 通信

平成14年3月31日現在

会社名及び事業所名 (所在地)		設備の内容	投下資本(百万円)					従業員数 (人)
			土地 (面積千㎡)	建物 及び 構築物	機械装置	その他	合計	
提出会社	小山工場 (栃木県小山市)	光伝送システム製造設備	981 (184)	7,635	4,056	7,130	19,805	2,379
	那須工場 (栃木県大田原市)	移動通信システム製造設備	1,250 (184)	3,896	1,391	6,829	13,367	948
在外子会社	Fujitsu Network Communications, Inc. リチャードソン工場 (米国テキサス州)	光伝送システム製造設備	4,132 (760)	10,928	1,874	14,254	31,188	2,265

(4) 電子デバイス

平成14年3月31日現在

会社名及び事業所名 (所在地)	設備の内容	投下資本(百万円)					従業員数 (人)	
		土地 (面積千㎡)	建物 及び 構築物	機械装置	その他	合計		
提出会社	三重工場 (三重県桑名郡多度町)	半導体製造設備	4,327 (307)	13,717	12,625	2,391	33,061	1,282
	岩手工場 (岩手県胆沢郡金ヶ崎町)	半導体製造設備	2,881 (290)	11,461	24,961	5,715	45,019	1,887
	会津若松工場 (福島県会津若松市)	半導体製造設備	3,432 (369)	7,458	8,571	2,396	21,858	1,542
	あきる野テクノロジセンター (東京都あきる野市)	電子デバイスに関する研究開発設備	12,756 (121)	14,964	2,557	2,709	32,988	2,127
国内子会社	富士通エイ・エム・ディ・セミコンダクタ㈱ (福島県会津若松市)	フラッシュメモリ製造設備	0 (62)	24,995	73,203	2,112	100,312	1,551
	富士通カンタムデバイス㈱ 本社 (山梨県中巨摩郡昭和町)	化合物半導体製造設備	933 (107)	5,762	4,870	3,906	15,471	1,044
	新光電気工業㈱ 高丘工場 (長野県中野市)	半導体パッケージ製造設備	2,109 (97)	5,754	5,804	3,616	17,285	1,223

(5) 共通

平成14年3月31日現在

会社名及び事業所名 (所在地)	設備の内容	投下資本(百万円)					従業員数 (人)	
		土地 (面積千㎡)	建物 及び 構築物	機械装置	その他	合計		
提出会社	川崎工場 (川崎市中原区)	ソフトウェア、情報処理システム及び通信システムに関する研究開発設備	3,463 (175)	18,810	1,701	30,768	54,743	8,930
国内子会社	㈱富士通研究所 厚木研究所 (神奈川県厚木市)	ソフトウェア、情報処理システム、通信システム及び電子デバイスに関する研究開発設備	0 (19)	4,514	8,257	3,007	15,780	554

- (注) 1. 投下資本は期末帳簿価額によります。ただし、建設仮勘定を除きます。
2. 投下資本のその他とは車両及び運搬具並びに工具器具及び備品であります。
3. ICL PLC及びAmdahl Corporationの数値は、各社の連結決算数値であります。
4. 建物の一部を賃借しており、年間賃借料は7,615百万円であります。
5. ソフトウェア・サービス事業を一部含んでおります。また、建物の一部を賃借しており、年間賃借料は3,266百万円であります。
6. 富士通エイ・エム・ディ・セミコンダクタ㈱及び㈱富士通研究所の土地はすべて当社から賃借しているものであります。
7. Fujitsu Computer Products Corporation of the Philippinesの土地はすべてFujitsu Development Corporation of the Philippinesから賃借しているものであります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）の当連結会計年度後1年間の設備投資計画（新設・拡充）は、240,000百万円であり、事業の種類別セグメントごとの内訳は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	平成14年3月末計画額 (百万円)	設備等の主な内容・目的
ソフトウェア・サービス	85,000	アウトソーシング設備関連設備、ネットワークサービス設備等の更新及び拡充
プラットフォーム	55,000	磁気ディスク装置、次世代移動通信システム関連の開発、研究開発設備の更新及び拡充
電子デバイス	90,000	フラッシュメモリ及びプラズマディスプレイパネルの製造設備、研究開発設備の更新及び拡充
金融	-	-
その他	5,000	オーディオナビゲーション機器の設計開発設備等の更新及び拡充
全社（共通）	5,000	-
計	240,000	-

（注）1．事業の種類別セグメントにつきましては、当連結会計年度後より、従来の情報処理、通信を統合し、プラットフォームとしております。

2．今後の所要資金240,000百万円は、自己資本により一部充当し、不足分については円貨建転換社債型新株予約権付社債発行（平成14年5月27日払込）等の外部資金により充当する予定であります。

3．設備投資の計画額は、消費税等抜きで表示しております。

4．経常的な設備の更新のための除・売却を除き、重要な設備の除・売却の計画はありません。

5．全社（共通）は、当社の一般管理部門及び共通研究等のセグメント配賦不能な設備投資額であります。

6．各セグメントの計画概要は次のとおりであります。

ソフトウェア・サービス関係につきましてはアウトソーシング設備関連投資を中心に、当社単独で35,000百万円及び連結子会社で50,000百万円であります。

プラットフォーム関係につきましては、磁気ディスク装置関連投資を中心に、当社単独で35,000百万円及び連結子会社で20,000百万円あります。

電子デバイス関係につきましてはフラッシュメモリ製造設備関連投資18,000百万円等あります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	5,000,000,000
計	5,000,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成14年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成14年6月26日）	上場証券取引所名 又は登録証券業協 会名	内容
普通株式	2,001,962,672	2,001,962,672	東京・大阪・名古屋各市場第一部、 フランクフルト、 ロンドン、スイス	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	2,001,962,672	2,001,962,672	-	-

(注) 1. 発行済株式は、議決権のある株式であります。

2. 提出日現在の株式の発行数には、平成14年6月1日から本報告書提出日までの間の転換社債の株式への転換により発行した株式の数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

新株予約権に関する事項は、次のとおりであります。

2009年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債（平成14年5月27日発行）

	事業年度末現在 （平成14年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成14年5月31日）
新株予約権付社債の残高（百万円）	-	250,000
新株予約権の数（個）	-	50,000
新株予約権の目的となる株式の種類	-	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	-	208,159,866
新株予約権の行使時の払込金額（円/株）	-	1,201
新株予約権の行使期間	-	平成14年6月10日 ～平成21年5月13日（注）
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	-	発行価格1,201 資本組入額601
新株予約権の行使の条件	-	(1) 当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、以後本新株予約権の行使はできないものとする。 (2) 各新株予約権の一部行使はできないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	-	譲渡制限はない。

(注) 繰上償還の場合には、当該償還日の前銀行営業日までであります。

提出会社に対して新株の発行を請求できる権利（旧商法第280条ノ19第2項に基づく新株引受権（ストックオプション））は次のとおりであります。

平成12年6月29日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成14年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成14年5月31日)
新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(千株)	1,305	1,305
新株予約権の行使時の払込金額(円)	3,563	3,563
新株予約権の行使期間	平成12年8月1日 ～平成22年6月29日	平成12年8月1日 ～平成22年6月29日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格3,563 資本組入額1,782	発行価格3,563 資本組入額1,782
新株予約権の行使の条件	<p>(1) 権利を付与された者は、当社の取締役又は従業員たる地位を失った後も、これを行行使することができる。また、権利を付与された者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使することができる。ただし、いずれの場合にも、(2)に定める新株引受権付与契約に定める条件による。</p> <p>(2) この他、権利行使の条件は、平成12年6月29日開催の定時株主総会決議及びその後の取締役会の決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結する新株引受権付与契約に定めるところによる。</p>	<p>(1) 権利を付与された者は、当社の取締役又は従業員たる地位を失った後も、これを行行使することができる。また、権利を付与された者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使することができる。ただし、いずれの場合にも、(2)に定める新株引受権付与契約に定める条件による。</p> <p>(2) この他、権利行使の条件は、平成12年6月29日開催の定時株主総会決議及びその後の取締役会の決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結する新株引受権付与契約に定めるところによる。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	・ 権利を付与された者は、付与された権利を第三者に譲渡、質入その他の処分をすることができない。	・ 権利を付与された者は、付与された権利を第三者に譲渡、質入その他の処分をすることができない。

平成13年6月26日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成14年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成14年5月31日)
新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(千株)	1,360	1,360
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,450	1,450
新株予約権の行使期間	平成13年8月1日 ~平成23年6月26日	平成13年8月1日 ~平成23年6月26日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格1,450 資本組入額 725	発行価格1,450 資本組入額 725
新株予約権の行使の条件	<p>(1) 権利を付与された者は、当社の取締役又は従業員たる地位を失った後も、これを行行使することができる。また、権利を付与された者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使することができる。ただし、いずれの場合にも、(2)に定める新株引受権付与契約に定める条件による。</p> <p>(2) この他、権利行使の条件は、平成13年6月26日開催の定時株主総会決議及びその後の取締役会の決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結する新株引受権付与契約に定めるところによる。</p>	<p>(1) 権利を付与された者は、当社の取締役又は従業員たる地位を失った後も、これを行行使することができる。また、権利を付与された者が死亡した場合は、相続人がこれを行行使することができる。ただし、いずれの場合にも、(2)に定める新株引受権付与契約に定める条件による。</p> <p>(2) この他、権利行使の条件は、平成13年6月26日開催の定時株主総会決議及びその後の取締役会の決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結する新株引受権付与契約に定めるところによる。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	<p>・権利を付与された者は、付与された権利を第三者に譲渡、質入その他の処分をすることができない。</p>	<p>・権利を付与された者は、付与された権利を第三者に譲渡、質入その他の処分をすることができない。</p>

旧転換社債等に関する事項は次のとおりであります。

無担保第6回転換社債（平成元年8月21日発行）

	事業年度末現在 （平成14年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成14年5月31日）
転換社債の残高（百万円）	39,617	39,617
転換価格（円）	1,751.50	1,751.50
資本組入額（円）	876	876

無担保第9回転換社債（平成6年12月22日発行）

	事業年度末現在 （平成14年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成14年5月31日）
転換社債の残高（百万円）	33,031	33,031
転換価格（円）	998.00	998.00
資本組入額（円）	499	499

無担保第10回転換社債（平成6年12月22日発行）

	事業年度末現在 （平成14年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成14年5月31日）
転換社債の残高（百万円）	15,577	15,577
転換価格（円）	998.00	998.00
資本組入額（円）	499	499

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成10年3月31日	4,259 (注) 1.	1,862,355	2,125 (注) 1.	249,347	2,125 (注) 1.	306,361
	16,661 (注) 2.		9,546 (注) 2.		9,575 (注) 2.	
平成11年3月31日	1,179 (注) 3.	1,884,139	58 (注) 3.	261,222	0 (注) 3.	318,285
	328 (注) 4.		180 (注) 4.		182 (注) 4.	
	20,275 (注) 5.		11,635 (注) 5.		11,741 (注) 5.	
平成12年3月31日	20,781 (注) 6.	1,962,939	10,374 (注) 6.	306,246	10,374 (注) 6.	369,793
	58,018 (注) 7.		34,648 (注) 7.		41,133 (注) 7.	
平成13年3月31日	2,800 (注) 8.	1,977,227	1,398 (注) 8.	314,652	1,398 (注) 8.	380,170
	11,488 (注) 9.		7,007 (注) 9.		8,977 (注) 9.	
平成14年3月31日	19,452 (注) 10.	2,001,962	9,706 (注) 10.	324,624	9,706 (注) 10.	394,441
	5,281 (注) 11.		264 (注) 11.		4,564 (注) 11.	

(注) 1. 転換社債の株式への転換(平成9.4.1~10.3.31)

2. 新株引受権の行使(平成9.4.1~10.3.31)

3. 富士通東和エレクトロン株式会社を吸収合併

合併登記日:平成10年10月1日

合併比率:富士通東和エレクトロン株式会社の株式(1株の額面金額50円)1株につき当社の新株式(1株の額面金額50円)0.11株の割合

4. 転換社債の株式への転換(平成10.4.1~11.3.31)

5. 新株引受権の行使(平成10.4.1~11.3.31)

6. 転換社債の株式への転換(平成11.4.1~12.3.31)

7. 新株引受権の行使(平成11.4.1~12.3.31)

8. 転換社債の株式への転換(平成12.4.1~13.3.31)

9. 新株引受権の行使(平成12.4.1~13.3.31)

10. 転換社債の株式への転換(平成13.4.1~14.3.31)

11. 富士通システムコンストラクション株式会社との株式交換

株式交換日:平成13年8月1日

株式交換比率:富士通システムコンストラクション株式会社の株式(1株の額面金額50円)1株につき当社の新株式(1株の額面金額50円)0.741株の割合

12. 当事業年度末日後、平成14年5月31日までの発行済株式数、資本金等の推移

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成14年5月31日	0	2,001,962	0	324,624	0	394,441

(4) 【所有者別状況】

平成14年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	合計	
株主数（人）	1	409	71	2,342	871	84	181,501	185,195	-
所有株式数（単元）	9	874,736	16,044	270,196	413,299	260	412,089	1,986,373	15,589,672
所有株式数の割合（％）	0.00	44.04	0.81	13.60	20.81	0.01	20.75	100	-

（注）1．自己株式175,637株は「個人その他」に175単元及び「単元未満株式の状況」に637株を含めて記載しております。

なお、自己株式175,637株は株主名簿記載上の株式数であり、平成14年3月31日現在の実保有株式数は174,527株であります。

2．「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、(財)証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ235単元及び770株含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成14年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
富士電機株式会社	川崎市川崎区田辺新田1番1号	172,663	8.62
朝日生命保険相互会社	東京都新宿区西新宿一丁目7番3号	100,220	5.01
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託 口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	81,361	4.06
三菱信託銀行株式会社(信 託口)	東京都千代田区永田町二丁目11番1号	76,993	3.85
株式会社第一勧業銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	63,984	3.20
みずほ信託銀行株式会社退 職給付信託(富士電機口)	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	57,300	2.86
UFJ信託銀行株式会社 (信託勘定A口)	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号	50,574	2.53
ザ・チェース・マンハッ タン・バンク・エヌエイ・ロ ンドン (常任代理人 株式会社富 士銀行)	英国・ロンドン	32,029	1.60
ステート・ストリート・バ ンク・アンド・トラスト・ カンパニー (常任代理人 株式会社富 士銀行)	米国・ボストン	30,161	1.51
ザ・チェース・マンハッ タン・バンク・エヌエイ・ロ ンドン・エス・エル・オム ニバス・アカウント (常任代理人 株式会社富 士銀行)	英国・ロンドン	27,453	1.37
計		692,741	34.61

- (注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、三菱信託銀行株式会社(信託口)及びUFJ信託銀行株式会社(信託勘定A口)の所有株式数は、各行の信託業務に係るものです。
2. みずほ信託銀行株式会社退職給付信託(富士電機口)につきましては、富士電機株式会社が所有していた当社株式を退職給付信託として委託した信託財産であり、議決権の行使については、富士電機株式会社の指図により行使されることとなっております。
3. 株式会社第一勧業銀行が所有する当社株式は、平成14年4月1日付でみずほフィナンシャルグループの統合・再編が行われたことにより、株式会社みずほコーポレート銀行の所有となっております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成14年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	344,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	1,986,029,000	1,986,029	同上
単元未満株式	15,589,672	-	同上
発行済株式総数	2,001,962,672	-	-
総株主の議決権	-	1,986,029	-

- (注) 1. 単元未満株式のうち、自己株式並びに相互保有株式の所有者名及び当該所有株式数 富士通(株)527株、
(株)富士通ビジネスシステム740株、北陸コンピュータ・サービス(株)406株、中央コンピューター(株)320株、
神田通信工業(株)178株
2. 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄には、(財)証券保管振替機構名義の株式が、
それぞれ235,000株(議決権の数235個)及び770株含まれております。

【自己株式等】

平成14年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
富士通(株)	東京都千代田区丸の内一丁目6番1号	174,000	-	174,000	0.01
北陸コンピュータ・サービス(株)	石川県金沢市駅西本町二丁目7番21号	14,000	-	14,000	0.00
(株)北海道電子計算センター	札幌市中央区南一条西十丁目2	10,000	-	10,000	0.00
(株)テクノプロジェクト	島根県松江市学園南二丁目10番14号	9,000	-	9,000	0.00
中央コンピューター(株)	大阪市北区西天満五丁目14番10号	4,000	-	4,000	0.00
富士テレコム(株)	東京都板橋区板橋一丁目53番2号	30,000	-	30,000	0.00
(株)富士通ビジネスシステム	東京都文京区後楽一丁目7番27号	103,000	-	103,000	0.01
計	-	344,000	-	344,000	0.02

- (注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に1,000株(議決権の数1個)、「単元未満株式」の欄に110株含まれております。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しており、旧商法第280条ノ19の規定に基づき、下表、の付与対象者に対して新株引受権を付与することを、平成12年6月29日及び平成13年6月26日開催の定時株主総会において決議しております。

また、平成14年4月1日施行「商法等の一部を改正する法律（平成13年法律第128号）」における商法第280条ノ20、商法第280条ノ21の規定に基づき、下表の付与対象者に対して新株予約権を無償で発行することを、平成14年6月25日開催の定時株主総会において決議しております。

当該制度の内容は次のとおりであります。

平成12年6月29日開催の定時株主総会決議に基づくもの

決議年月日	平成12年6月29日
付与対象者の区分及び人数	取締役32名及び従業員のうち取締役に準ずる職責を持つ経営幹部15名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上(注)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(注) 新株発行価額は、権利付与日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の各日の終値(気配表示を含む。以下「終値」という)の平均値(終値のない日数を除く)に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げる)又は権利付与日の終値(終値がない場合はそれに先立つ直近日の終値)のいずれか高い方とする。

なお、権利付与日以降、当社が時価を下回る払込金額をもって普通株式を発行する場合(転換社債の転換及び新株引受権の権利行使の場合を除く)には、次の算式により発行価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。当社が時価を下回る価額をもって当社の普通株式に転換できる証券又は時価を下回る価額をもって新株を引き受ける権利を付与された証券を発行する場合も同様とする。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

また、権利付与日以降、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により発行価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{1}{\text{分割} \cdot \text{併合の比率}}$$

平成13年6月26日開催の定時株主総会決議に基づくもの

決議年月日	平成13年6月26日
付与対象者の区分及び人数	取締役32名及び従業員のうち取締役に準ずる職責を持つ経営幹部18名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上(注)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(注) 新株発行価額は、権利付与日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の各日の終値(気配表示を含む。以下「終値」という)の平均値(終値のない日数を除く)に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げる)又は権利付与日の終値(終値がない場合はそれに先立つ直近日の終値)のいずれか高い方とする。

なお、権利付与日以降、当社が時価を下回る払込金額をもって普通株式を発行する場合(転換社債の転換及び新株引受権の権利行使の場合を除く)には、次の算式により発行価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。当社が時価を下回る価額をもって当社の普通株式に転換できる証券又は時価を下回る価額をもって新株を引き受ける権利を付与された証券を発行する場合も同様とする。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

また、権利付与日以降、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により発行価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

平成14年6月25日開催の定時株主総会決議に基づくもの

決議年月日	平成14年6月25日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役、執行役、監査役及び従業員並びに当社の子会社の代表者等(注)1.
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	2,000,000株
新株予約権の行使時の払込金額	(注)2.
新株予約権の行使期間	平成15年7月1日～平成24年6月25日
新株予約権の行使の条件	(1)新株予約権の一部行使はできないものとする。 (2)新株予約権はこれを譲渡、質入、その他の処分をすることができない。 (3)この他、権利行使の条件は取締役会で決定する。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには当社の取締役会の承認を要する。

(注)1. 具体的人数は今後の取締役会で決定する。

2. 新株予約権の行使に際して払込をなすべき額は、新株予約権の発行日において次により決定される1株あたりの払込金額に新株予約権1個あたりの付与株式数を乗じた金額とする。

1株あたりの払込金額は、新株予約権の発行日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の各日の終値(気配表示を含む。以下「終値」という)の平均値(終値のない日数を除く)に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げる)又は新株予約権の発行日の終値(終値がない場合はそれに先立つ直近日の終値)のいずれか高い方とする。

なお、新株予約権の発行日以降、当社が時価を下回る払込金額をもって普通株式を発行する場合(新株予約権の行使、現存する転換社債の転換及び新株引受権の権利行使の場合を除く)には、次の算式により発行価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

なお、上記の算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、自己株式を処分する場合には、「新発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替える。

また、権利付与日以降、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により発行価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

3. 新株予約権の発行日以降、当社を消滅会社とする吸収合併もしくは新設合併を行う場合、又は当社を完全子会社とする株式交換もしくは株式移転を行う場合に、当社の発行する新株予約権が存続会社、新設会社又は完全親会社に承継されないときは、未行使の新株予約権は、取締役会決議に基づき、無償で消却することができるものとする。

2【自己株式の取得等の状況】

- (1)【定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

区分	株式の種類	株式数	価格の総額(円)
自己株式取得に係る決議	普通株式	60,000,000	60,000,000,000
再評価差額金による消却のための買受に係る決議	-	-	-
計	-	-	60,000,000,000

3【配当政策】

当社の利益配分の基本的な考え方は、株主に安定的な利益の還元を図るとともに、財務体質の強化及び業績の中長期的な向上を踏まえた積極的な事業展開に備えるため、内部留保を充実することにあります。

当期の業績につきましては、市場の急激な変化に伴い収益性が大幅に悪化したことにより、次年度以降の収益力の抜本的な回復を図るために必要な事業構造改革を徹底的に進め、これに伴い特別損失を計上いたしました。

この結果、当期純損失は2,651億円となりましたが、リストラ効果に伴う翌年度の業績回復を確実なものと考えており、当期の1株当たり期末配当金は2円50銭とし、年間で5円(うち中間配当金2円50銭)の配当を実施いたしました。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成13年10月24日

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第98期	第99期	第100期	第101期	第102期
決算年月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月
最高(円)	1,780	1,996	5,030	3,780	1,815
最低(円)	1,240	1,081	1,885	1,386	711

(注) 株価は東京証券取引所(市場第一部)における市場相場であります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成13年10月	11月	12月	平成14年1月	2月	3月
最高(円)	1,076	1,080	1,093	1,040	892	1,102
最低(円)	895	865	916	800	711	887

(注) 株価は東京証券取引所(市場第一部)における市場相場であります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役会長		関澤 義	昭和6年11月6日	昭和29年4月 当社入社 昭和57年6月 交換事業本部長 昭和59年6月 取締役 昭和61年6月 常務取締役 昭和63年6月 専務取締役 平成2年6月 代表取締役社長 平成10年6月 取締役会長(現在に至る)	42
代表取締役社長	CEO兼COO	秋草 直之	昭和13年12月12日	昭和36年4月 当社入社 昭和61年12月 システム本部長代理 昭和63年6月 取締役 平成3年6月 常務取締役 平成4年6月 専務取締役 平成10年6月 代表取締役社長(現在に至る)	14
代表取締役副社長	CTO、プラットフォームビジネスグループ長	杉田 忠靖	昭和18年2月3日	昭和40年4月 当社入社 平成6年6月 パーソナルビジネス本部長代理 平成7年6月 取締役 平成10年6月 常務取締役 平成11年6月 専務取締役 平成13年4月 代表取締役副社長(現在に至る)	18
代表取締役副社長	CFD、コーポレートセンター部門長	高谷 卓	昭和17年2月18日	昭和40年4月 当社入社 平成5年6月 電子デバイス事業推進本部長 平成7年6月 取締役 平成11年6月 常務取締役 平成12年4月 専務取締役 平成13年4月 代表取締役副社長(現在に至る)	10
取締役 専務執行役	法務/政策担当、グループサポート部門長	高島 章	昭和14年3月18日	昭和38年4月 通商産業省(現 経済産業省)入省 平成6年7月 同省特許庁長官 平成8年5月 住友海上火災保険(株)顧問 平成8年8月 (株)日本総合研究所顧問 平成9年6月 当社常務取締役 平成12年4月 専務取締役 平成14年6月 取締役 専務執行役(現在に至る)	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役		沢 邦彦	昭和11年6月3日	昭和34年4月 富士電機製造(株)(現 富士電機(株))入社 平成7年6月 同社代表取締役副社長 平成10年6月 当社取締役(現在に至る) 平成10年6月 富士電機(株)代表取締役社長(現在に至る)	3
取締役		福井 俊彦	昭和10年9月7日	昭和33年4月 日本銀行入行 平成6年12月 同行副総裁 平成10年11月 (株)富士通総研 理事長 平成13年4月 (社)経済同友会 副代表幹事 平成14年6月 当社取締役(現在に至る)	5
常勤監査役		深川 敬三	昭和11年6月28日	昭和35年4月 当社入社 平成10年6月 代表取締役副社長 平成13年4月 取締役 平成13年6月 常勤監査役(現在に至る)	15
常勤監査役		小泉 信	昭和15年1月18日	昭和38年4月 当社入社 平成12年6月 (株)富士通研究所常勤監査役 平成13年6月 当社常勤監査役(現在に至る)	6
監査役		若原 泰之	大正15年2月26日	昭和27年4月 朝日生命保険(相)入社 昭和61年7月 同社代表取締役社長 昭和62年6月 当社監査役(現在に至る) 平成8年4月 朝日生命保険(相)代表取締役会長 平成13年7月 朝日生命保険(相)取締役相談役	0
監査役		加藤 丈夫	昭和13年10月14日	昭和36年4月 富士電機製造(株)(現 富士電機(株))入社 平成7年6月 同社専務取締役 平成10年6月 当社監査役(現在に至る) 平成11年6月 富士電機(株)代表取締役 平成12年6月 同社取締役会長(現在に至る)	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
監査役		近藤 克彦	昭和12年9月5日	昭和35年4月 (株)第一銀行(現 (株)みずほ銀行) 入行 平成8年4月 同行取締役頭取 平成9年6月 同行顧問 平成12年6月 当社監査役(現在に至る)	0
計					118

(注) 監査役 若原泰之、加藤丈夫及び近藤克彦の3氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づき作成しております。

(2) 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づき作成しております。

なお、第101期事業年度（平成12年4月1日から平成13年3月31日まで）は改正前の財務諸表等規則に基づき、第102期事業年度（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成12年4月1日から平成13年3月31日まで）及び第101期事業年度（平成12年4月1日から平成13年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表については、監査法人太田昭和センチュリーにより監査を受け、当連結会計年度（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）及び第102期事業年度（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本監査法人により監査を受けております。

なお、監査法人太田昭和センチュリーは、平成13年7月1日付をもって、名称を新日本監査法人に変更しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	平成12年度 (平成13年3月31日)		平成13年度 (平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
資産の部					
流動資産					
1. 現金及び預金		289,008		300,611	
2. 受取手形及び売掛金		1,188,597		921,107	
3. 有価証券		30,720		3,175	
4. たな卸資産		896,842		635,972	
5. リース債権(1年内)		60,637		64,049	
6. 繰延税金資産		57,233		128,987	
7. その他		233,306		182,509	
8. 貸倒引当金		18,839		13,343	
流動資産合計		2,737,504	52.6	2,223,067	48.4
固定資産					
(1)有形固定資産	1				
1. 建物及び構築物	4	370,445		354,412	
2. 機械装置		442,708		376,864	
3. 工具器具及び備品		351,243		279,903	
4. 土地	3,4	137,205		140,602	
5. 建設仮勘定		82,194		45,685	
有形固定資産合計		1,383,795	26.6	1,197,466	26.1
(2)無形固定資産					
1. 連結調整勘定		131,422		116,631	
2. ソフトウェア		149,143		146,754	
3. その他		13,948		14,452	
無形固定資産合計		294,513	5.7	277,837	6.0
(3)投資その他の資産					
1. 投資有価証券	2	529,831		511,830	
2. リース債権		110,410		116,859	
3. 繰延税金資産		-		158,539	
4. その他		147,820		117,632	
5. 貸倒引当金		3,802		7,426	
投資その他の資産合計		784,259	15.1	897,434	19.5
固定資産合計		2,462,567	47.4	2,372,737	51.6
資産合計		5,200,071	100.0	4,595,804	100.0

区分	注記 番号	平成12年度 (平成13年3月31日)		平成13年度 (平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
負債の部					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	4	977,018		793,782	
2. 短期借入金		536,954		500,541	
3. 1年以内に償還予定の社債		146,981		124,813	
4. 未払法人税等		113,932		34,145	
5. 未払費用		407,056		490,807	
6. その他		261,732		177,136	
流動負債合計		2,443,673	47.0	2,121,224	46.1
固定負債					
1. 社債	4	647,875		705,194	
2. 長期借入金		304,414		430,078	
3. 退職給付引当金		102,863		116,484	
4. 電子計算機買戻損失引当金		88,860		84,175	
5. 繰延税金負債		56,101		12,299	
6. 再評価に係る繰延税金負債		-		597	
7. その他		124,911		56,471	
固定負債合計		1,325,024	25.5	1,405,298	30.6
負債合計		3,768,697	72.5	3,526,522	76.7
少数株主持分		216,991	4.1	215,526	4.7
資本の部					
資本金		314,652	6.1	324,624	7.1
資本準備金		505,449	9.7	519,720	11.3
再評価差額金		-	-	4,311	0.1
連結剰余金		483,709	9.3	76,176	1.7
その他有価証券評価差額金		19,035	0.4	10,417	0.2
為替換算調整勘定		108,451	2.1	81,323	1.8
自己株式		11	0.0	169	0.0
資本合計		1,214,383	23.4	853,756	18.6
負債、少数株主持分及び資本合計		5,200,071	100.0	4,595,804	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	平成12年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)			平成13年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		
		金額(百万円)		対売上 高比 (%)	金額(百万円)		対売上 高比 (%)
売上高			5,484,426	100.0		5,006,977	100.0
売上原価			3,942,614	71.9		3,731,257	74.5
売上総利益			1,541,812	28.1		1,275,720	25.5
販売費及び一般管理費	1,2		1,297,786	23.7		1,350,146	27.0
営業損失			-	-		74,426	1.5
営業利益			244,026	4.4		-	-
営業外収益							
1. 受取利息及び配当金		14,291			10,480		
2. 持分法による投資利益		13,429			2,676		
3. 為替差益		16,208			6,010		
4. 雑収入		23,247	67,175	1.3	28,600	47,766	1.0
営業外費用							
1. 支払利息		48,692			43,088		
2. コマーシャルペーパー 利息		263			38		
3. 退職給付積立不足償却 額		22,463			35,724		
4. 雑支出		50,033	121,451	2.2	51,635	130,485	2.6
経常損失			-	-		157,145	3.1
経常利益			189,750	3.5		-	-
特別利益							
1. 退職給付信託設定益	3	460,280			-		
2. 子会社株式売却益		25,563			-		
3. 投資有価証券売却益		10,645	496,488	9.1	-	-	-

区分	注記 番号	平成12年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)			平成13年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		
		金額 (百万円)		対売上 高比 (%)	金額 (百万円)		対売上 高比 (%)
特別損失							
1. 退職給付積立不足一括償却額	4	415,615			-		
2. 事業構造改善費用	5	102,485			417,053		
3. 投資有価証券等評価損	6	10,574	528,674	9.7	20,535	437,588	8.8
税金等調整前当期純損失			-	-		594,733	11.9
税金等調整前当期純利益			157,564	2.9		-	-
法人税、住民税及び事業税		134,882			35,122		
法人税等調整額		5,818	140,700	2.6	234,542	199,420	4.0
少数株主利益又は少数株主損失()			8,343	0.1		12,771	0.3
当期純損失			-	-		382,542	7.6
当期純利益			8,521	0.2		-	-

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	平成12年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		平成13年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
連結剰余金期首残高			490,409		483,709
連結剰余金増加高					
1. 持分変動に伴う増加高他		5,149	5,149	-	-
連結剰余金減少高					
1. 配当金		19,642		14,842	
2. 役員賞与		728		998	
3. 持分変動に伴う減少高他		-	20,370	9,151	24,991
当期純損失			-		382,542
当期純利益			8,521		-
連結剰余金期末残高			483,709		76,176

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		平成12年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	平成13年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益 (純損失)		157,564	594,733
減価償却費及び連結調整勘定償却額		453,847	438,957
引当金の繰入額(取崩額)		65,857	5,251
受取利息及び受取配当金		14,291	10,480
支払利息及びコマーシャルペーパー 利息		48,955	43,126
持分法による投資利益		13,429	2,676
固定資産廃却損		45,678	177,152
売上債権の減少額(増加額)		5,057	294,617
たな卸資産の減少額(増加額)		71,459	272,898
買掛債務の増加額(減少額)		110,687	210,938
その他		58,982	41,048
小計		705,620	454,222
利息及び配当金の受取額		12,849	13,563
利息の支払額		48,794	45,458
法人税等の支払額		73,213	115,756
営業活動によるキャッシュ・フロー		596,462	306,571
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		406,928	347,841
有形固定資産の売却による収入		2,136	15,184
無形固定資産の取得による支出		73,832	71,375
投資有価証券の取得による支出		41,617	26,220
投資有価証券の売却による収入		41,114	7,538
その他		12,318	13,251
投資活動によるキャッシュ・フロー		466,809	409,463

		平成12年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	平成13年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額(減少額)		2,467	36,191
長期借入による収入		47,921	214,787
長期借入金の返済による支出		105,664	114,951
社債の発行による収入		9,246	234,160
社債の償還による支出		65,515	181,767
株式の発行による収入		14,014	-
配当金の支払額		19,642	14,842
その他		20,475	9,884
財務活動によるキャッシュ・フロー		137,648	91,312
現金及び現金同等物に係る換算差額		1,803	1,014
現金及び現金同等物の減少額		6,192	10,566
現金及び現金同等物の期首残高		316,176	309,984
現金及び現金同等物の期末残高		309,984	299,418

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	平成12年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	平成13年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>本連結財務諸表は、主要な子会社517社を連結したものであります。当年度連結範囲の異動は、増加42社、減少18社で、主な増減は以下のとおりであります。なお主要な連結子会社名は、「第1企業の概況4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>(当年度取得・設立等により、連結子会社とした会社)41社 (株)富士通バンキングソリューションズ 富士通エルエスアイソリューション(株) デジタルプロセス(株) エフ・ジェイ・モバイルコア・テクノロジー(株) (株)ライフメディア Amdahl Corporationの連結子会社26社 ICL PLCの連結子会社8社 他</p> <p>(持分法非適用関連会社から連結子会社とした会社)1社 南京富士通通信設備有限公司</p> <p>(清算等により減少した会社)9社 インターネット・トレーディング証券(株) Reliance Computer Corp.及びその子会社2社 Fujitsu Computer Packaging Technologies, Inc. 南京富士通計算機設備有限公司 Fujitsu Microelectronics Italia S.r.l.他</p>	<p>本連結財務諸表は、主要な子会社494社を連結したものであります。当年度連結範囲の異動は、増加32社、減少55社で、主な増減は以下のとおりであります。なお主要な連結子会社名は、「第1企業の概況4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>(当年度取得・設立等により、連結子会社とした会社)28社 富士通コンポーネント(株) (株)富士通エイチ・アールプロフェショナルズ 富士通アドバンス・アカウントティングサービス(株) 富士通ファシリティーズ(株) Fujitsu Networks Europe Ltd. Fujitsu Quantum Devices Europe Ltd. Fujitsu Microelectronics America, Inc. Affiliate Holding Co., Ltd. 富士通(西安)系統工程有限公司 Amdahl Corporationの連結子会社14社 ICL PLCの連結子会社4社 他</p> <p>(非連結子会社から連結子会社とした会社)3社 エフ・ジェイ・ビー・サプライ(株) 東北メディアデバイス(株) Shinko Electronics (Singapore) Pte. Ltd.</p> <p>(持分法適用関連会社から連結子会社とした会社)1社 Fujitsu Systems Business (Thailand) Ltd.</p> <p>(清算等により減少した会社)49社 Hal Computer Systems, Inc. Ross Technology, Inc. Amdahl Corporationの連結子会社18社 ICL PLCの連結子会社24社 他</p>

項目	平成12年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	平成13年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																																													
	<p>(合併により減少した会社)9社</p> <table border="1" data-bbox="517 318 962 1793"> <thead> <tr> <th data-bbox="517 318 740 373">(旧)</th> <th data-bbox="740 318 962 373">(新)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="517 373 740 454">富士通関西通信システム(株)</td> <td data-bbox="740 373 962 646" rowspan="3">富士通関西中部ネットテック(株) (富士通関西通信システム(株)が商号変更)</td> </tr> <tr> <td data-bbox="517 454 740 535">富士通名古屋通信システム(株)</td> </tr> <tr> <td data-bbox="517 535 740 646">富士通関西デジタル・テクノロジー(株)</td> </tr> <tr> <td data-bbox="517 646 740 727">富士通九州通信システム(株)</td> <td data-bbox="740 646 962 836" rowspan="2">富士通西日本コミュニケーション・システムズ(株) (富士通九州通信システム(株)が商号変更)</td> </tr> <tr> <td data-bbox="517 727 740 836">富士通中国通信システム(株)</td> </tr> <tr> <td data-bbox="517 836 740 917">(株)富士通金融システムズ</td> <td data-bbox="740 836 962 1013" rowspan="2">(株)富士通アドバンスドソリューションズ (株)富士通金融システムズが商号変更)</td> </tr> <tr> <td data-bbox="517 917 740 1013">(株)富士通ソーシャルシステムエンジニアリング</td> </tr> <tr> <td data-bbox="517 1013 740 1094">(株)富士通愛知エンジニアリング</td> <td data-bbox="740 1013 962 1181" rowspan="2">(株)富士通プライムソフトテクノロジー (株)富士通愛知エンジニアリングが商号変更)</td> </tr> <tr> <td data-bbox="517 1094 740 1181">(株)富士通パソコンラボ</td> </tr> <tr> <td data-bbox="517 1181 740 1262">(株)富士通ソフトウェア生産技術研究所</td> <td data-bbox="740 1181 962 1437" rowspan="3">(株)富士通ハイパーソフトテクノロジー (株)富士通ソフトウェア生産技術研究所が商号変更)</td> </tr> <tr> <td data-bbox="517 1262 740 1343">(株)富士通神戸エンジニアリング</td> </tr> <tr> <td data-bbox="517 1343 740 1437">(株)富士通オアシス開発</td> </tr> <tr> <td data-bbox="517 1437 740 1517">(株)富士通システムソリューションズ</td> <td data-bbox="740 1437 962 1613" rowspan="2">(株)富士通システムソリューションズ</td> </tr> <tr> <td data-bbox="517 1517 740 1613">富士通エス・エー・システムズ(株)</td> </tr> <tr> <td data-bbox="517 1613 740 1694">(株)富士通関西システムズ</td> <td data-bbox="740 1613 962 1793" rowspan="2">(株)富士通関西システムズ</td> </tr> <tr> <td data-bbox="517 1694 740 1793">(株)富士通和歌山システムエンジニアリング</td> </tr> </tbody> </table> <p data-bbox="517 1793 962 2057">非連結子会社とした会社は、その総資産、売上高、利益及び剰余金等からみて企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性の乏しい会社であります。主な内訳は以下のとおりであります。</p> <p data-bbox="517 2033 962 2057">Fujitsu Isotec Ireland Ltd. 他</p>	(旧)	(新)	富士通関西通信システム(株)	富士通関西中部ネットテック(株) (富士通関西通信システム(株)が商号変更)	富士通名古屋通信システム(株)	富士通関西デジタル・テクノロジー(株)	富士通九州通信システム(株)	富士通西日本コミュニケーション・システムズ(株) (富士通九州通信システム(株)が商号変更)	富士通中国通信システム(株)	(株)富士通金融システムズ	(株)富士通アドバンスドソリューションズ (株)富士通金融システムズが商号変更)	(株)富士通ソーシャルシステムエンジニアリング	(株)富士通愛知エンジニアリング	(株)富士通プライムソフトテクノロジー (株)富士通愛知エンジニアリングが商号変更)	(株)富士通パソコンラボ	(株)富士通ソフトウェア生産技術研究所	(株)富士通ハイパーソフトテクノロジー (株)富士通ソフトウェア生産技術研究所が商号変更)	(株)富士通神戸エンジニアリング	(株)富士通オアシス開発	(株)富士通システムソリューションズ	(株)富士通システムソリューションズ	富士通エス・エー・システムズ(株)	(株)富士通関西システムズ	(株)富士通関西システムズ	(株)富士通和歌山システムエンジニアリング	<p>(合併により減少した会社)6社</p> <table border="1" data-bbox="978 318 1417 1624"> <thead> <tr> <th data-bbox="978 318 1201 373">(旧)</th> <th data-bbox="1201 318 1417 373">(新)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="978 373 1201 489">富士通北海道デジタル・テクノロジー(株)</td> <td data-bbox="1201 373 1417 591" rowspan="2">富士通東日本デジタル・テクノロジー(株) (富士通北海道デジタル・テクノロジー(株)が商号変更)</td> </tr> <tr> <td data-bbox="978 489 1201 591">富士通東北デジタル・テクノロジー(株)</td> </tr> <tr> <td data-bbox="978 591 1201 694">富士通東北通信システム(株)</td> <td data-bbox="1201 591 1417 781" rowspan="2">(株)富士通東日本コミュニケーション・システムズ(株) (富士通東北通信システム(株)が商号変更)</td> </tr> <tr> <td data-bbox="978 694 1201 781">富士通北海道通信システム(株)</td> </tr> <tr> <td data-bbox="978 781 1201 862">富士通デジタル・テクノロジー(株)</td> <td data-bbox="1201 781 1417 1054" rowspan="3">富士通デジタル・テクノロジー(株)</td> </tr> <tr> <td data-bbox="978 862 1201 943">富士通北陸通信システム(株)</td> </tr> <tr> <td data-bbox="978 943 1201 1054">富士通関西中部ネットテック(株)の一部</td> </tr> <tr> <td data-bbox="978 1054 1201 1135">(株)富士通パーソナルズ</td> <td data-bbox="1201 1054 1417 1218" rowspan="2">(株)富士通パーソナルズ</td> </tr> <tr> <td data-bbox="978 1135 1201 1218">富士通モバイルテレコム(株)</td> </tr> <tr> <td data-bbox="978 1218 1201 1299">富士通システムコンストラクション(株)</td> <td data-bbox="1201 1218 1417 1509" rowspan="4">富士通ネットワークソリューションズ(株) (富士通システムコンストラクション(株)が商号変更)</td> </tr> <tr> <td data-bbox="978 1299 1201 1380">富士通ネットワークエンジニアリング(株)</td> </tr> <tr> <td data-bbox="978 1380 1201 1461">(株)富士通情報通信システムズ</td> </tr> <tr> <td data-bbox="978 1461 1201 1624">富士通インターナショナルエンジニアリング(株)の一部</td> </tr> </tbody> </table> <p data-bbox="978 1624 1417 2057">非連結子会社とした会社は、その総資産、売上高、利益及び剰余金等からみて企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性の乏しい会社であります。主な内訳は以下のとおりであります。</p> <p data-bbox="978 2033 1417 2057">Fujitsu Ten Corp. of America 他</p>	(旧)	(新)	富士通北海道デジタル・テクノロジー(株)	富士通東日本デジタル・テクノロジー(株) (富士通北海道デジタル・テクノロジー(株)が商号変更)	富士通東北デジタル・テクノロジー(株)	富士通東北通信システム(株)	(株)富士通東日本コミュニケーション・システムズ(株) (富士通東北通信システム(株)が商号変更)	富士通北海道通信システム(株)	富士通デジタル・テクノロジー(株)	富士通デジタル・テクノロジー(株)	富士通北陸通信システム(株)	富士通関西中部ネットテック(株)の一部	(株)富士通パーソナルズ	(株)富士通パーソナルズ	富士通モバイルテレコム(株)	富士通システムコンストラクション(株)	富士通ネットワークソリューションズ(株) (富士通システムコンストラクション(株)が商号変更)	富士通ネットワークエンジニアリング(株)	(株)富士通情報通信システムズ	富士通インターナショナルエンジニアリング(株)の一部
(旧)	(新)																																														
富士通関西通信システム(株)	富士通関西中部ネットテック(株) (富士通関西通信システム(株)が商号変更)																																														
富士通名古屋通信システム(株)																																															
富士通関西デジタル・テクノロジー(株)																																															
富士通九州通信システム(株)	富士通西日本コミュニケーション・システムズ(株) (富士通九州通信システム(株)が商号変更)																																														
富士通中国通信システム(株)																																															
(株)富士通金融システムズ	(株)富士通アドバンスドソリューションズ (株)富士通金融システムズが商号変更)																																														
(株)富士通ソーシャルシステムエンジニアリング																																															
(株)富士通愛知エンジニアリング	(株)富士通プライムソフトテクノロジー (株)富士通愛知エンジニアリングが商号変更)																																														
(株)富士通パソコンラボ																																															
(株)富士通ソフトウェア生産技術研究所	(株)富士通ハイパーソフトテクノロジー (株)富士通ソフトウェア生産技術研究所が商号変更)																																														
(株)富士通神戸エンジニアリング																																															
(株)富士通オアシス開発																																															
(株)富士通システムソリューションズ	(株)富士通システムソリューションズ																																														
富士通エス・エー・システムズ(株)																																															
(株)富士通関西システムズ	(株)富士通関西システムズ																																														
(株)富士通和歌山システムエンジニアリング																																															
(旧)	(新)																																														
富士通北海道デジタル・テクノロジー(株)	富士通東日本デジタル・テクノロジー(株) (富士通北海道デジタル・テクノロジー(株)が商号変更)																																														
富士通東北デジタル・テクノロジー(株)																																															
富士通東北通信システム(株)	(株)富士通東日本コミュニケーション・システムズ(株) (富士通東北通信システム(株)が商号変更)																																														
富士通北海道通信システム(株)																																															
富士通デジタル・テクノロジー(株)	富士通デジタル・テクノロジー(株)																																														
富士通北陸通信システム(株)																																															
富士通関西中部ネットテック(株)の一部																																															
(株)富士通パーソナルズ	(株)富士通パーソナルズ																																														
富士通モバイルテレコム(株)																																															
富士通システムコンストラクション(株)	富士通ネットワークソリューションズ(株) (富士通システムコンストラクション(株)が商号変更)																																														
富士通ネットワークエンジニアリング(株)																																															
(株)富士通情報通信システムズ																																															
富士通インターナショナルエンジニアリング(株)の一部																																															

項目	平成12年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	平成13年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社及び関連会社に対する投資につきましては、持分法を適用しており、適用会社数は28社であります。</p> <p>(関連会社).....28社 (主な持分法適用会社) ファナック(株) (株)アドバンテスト (株)富士通ゼネラル (株)エフ・エフ・シー 都築通信技術(株) (株)センターシステムサービス 神田通信工業(株) ジャパンケーブルネット ホールディングス(株) (株)シーエス・プロジェクト Fujitsu Siemens Computers (Holding) B.V. Evolium S.A.S. ICL PLCの持分法適用会社9社 他 当年度の持分法適用会社の異動は、増加がジャパンケーブルネットホールディングス(株)、(株)シーエス・プロジェクト、Evolium S.A.S.他2社、減少は新興通信建設(株)、FKL Donghaw Ltd.であります。</p> <p>持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ連結純利益並びに連結剰余金に及ぼす影響が軽微であるため、原価法により評価しております。主な内訳は以下のとおりであります。</p> <p>Fujitsu Isotec Ireland Ltd. 他</p> <p>日本電子計算機(株)の発行済株式の20%以上を所有しておりますが、同社は情報処理産業振興のため、国産電算機製造会社等7社の共同出資により運営されている特殊な会社でありますので、関連会社としておりません。</p> <p>持分法適用会社の投資差額につきましては、連結子会社に準じて処理しております。</p>	<p>非連結子会社及び関連会社に対する投資につきましては、持分法を適用しており、適用会社数は28社であります。</p> <p>(関連会社).....28社 (主な持分法適用会社) ファナック(株) (株)アドバンテスト (株)富士通ゼネラル (株)エフ・エフ・シー 都築通信技術(株) (株)センターシステムサービス 神田通信工業(株) ジャパンケーブルネット ホールディングス(株) (株)シーエス・ワウワウ エフ・アンド・エム・イメージング・テクノロジー(株) Fujitsu Siemens Computers (Holding) B.V. Evolium S.A.S. Comisol Holding Oy. ICL PLCの持分法適用会社9社 Amdahl Corporationの持分法適用会社1社 他 当年度の持分法適用会社の異動は、増加がエフ・アンド・エム・イメージング・テクノロジー(株)、Comisol Holding Oy.、Amdahl Corporationの持分法適用会社1社、減少はFujitsu Systems Business (Thailand) Ltd. 他2社であります。</p> <p>持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ連結純利益並びに連結剰余金に及ぼす影響が軽微であるため、原価法により評価しております。主な内訳は以下のとおりであります。</p> <p>Fujitsu Ten Corp. of America 他</p> <p>日本電子計算機(株)の発行済株式の20%以上を所有しておりますが、同社は情報処理産業振興のため、国産電算機製造会社等7社の共同出資により運営されている特殊な会社でありますので、関連会社としておりません。</p> <p>持分法適用会社の投資差額につきましては、連結子会社に準じて処理しております。</p>

項目	平成12年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	平成13年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
3. 連結子会社及び持分法適用会社の事業年度等に関する事項	<p>以下の12月期決算会社を除き、年1回3月期決算であります。</p> <p>(連結子会社)</p> <p>北京富士通系統工程有限公司 江蘇富士通通信技術有限公司 富士通(中国)有限公司 上海富士通通信設備有限公司 西安富士通通信設備有限公司 富士通(上海)有限公司 南京富士通南大軟件技術有限公司 南京富士通通信設備有限公司 富士通研究開発中心有限公司</p> <p>上記会社のうち、富士通(上海)有限公司については、連結決算日に正規の決算に準ずる手続による決算を行い連結しております。その他の会社については、連結決算日との差異期間における重要な取引の調整を行っております。</p>	<p>以下の12月期決算会社を除き、年1回3月期決算であります。</p> <p>(連結子会社)</p> <p>北京富士通系統工程有限公司 江蘇富士通通信技術有限公司 富士通(中国)有限公司 上海富士通通信設備有限公司 西安富士通通信設備有限公司 富士通(上海)有限公司 南京富士通南大軟件技術有限公司 南京富士通通信設備有限公司 富士通研究開発中心有限公司 富士通(西安)系統工程有限公司 Shinko Electronics (Singapore) Pte. Ltd.</p> <p>上記会社のうち、富士通(上海)有限公司については、連結決算日に正規の決算に準ずる手続による決算を行い連結しております。その他の会社については、連結決算日との差異期間における重要な取引の調整を行っております。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) デリバティブ</p> <p>(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(4) 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>連結子会社が採用する会計処理基準と当社が採用する会計処理基準とは、おおむね同一であります。ただし、海外の連結子会社が採用する会計処理基準の一部は、各国の会計処理基準に準拠しております。</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法(利息法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>時価法 製品.....主に移動平均法による原価法 仕掛品...主に個別法又は総平均法による原価法 材料.....主に移動平均法又は最終仕入原価法による原価法</p> <p>有形固定資産 当該資産の区分、構造及び機能により見積もられた耐用年数に基づき主に定率法で計算しております。</p>	<p>連結子会社が採用する会計処理基準と当社が採用する会計処理基準とは、おおむね同一であります。ただし、海外の連結子会社が採用する会計処理基準の一部は、各国の会計処理基準に準拠しております。</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法(利息法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>時価法 製品.....主に移動平均法による原価法 仕掛品...主に個別法又は総平均法による原価法 材料.....主に移動平均法又は最終仕入原価法による原価法</p> <p>有形固定資産 当該資産の区分、構造及び機能により見積もられた耐用年数に基づき主に定率法で計算しております。</p>

項目	平成12年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	平成13年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
<p>(5) 重要な引当金の計上基準</p> <p>退職給付引当金</p> <p>貸倒引当金</p> <p>電子計算機買戻損失引当金</p> <p>(6) リース取引</p>	<p>無形固定資産 ソフトウェア 市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間（3年）における見込販売数量に基づく方法、また、自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間（5年以内）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務の処理方法 ...定額法（10年） 数理計算上の差異の処理方法 ...定額法（従業員の平均残存勤務期間）で、翌連結会計年度より処理 なお、会計基準の変更に伴う差異のうち当社分については当連結会計年度において一括費用処理し、国内連結子会社分については、10年による按分額を費用処理しております。</p> <p>貸倒引当金は、債権の貸倒れ損失に備えるため、回収可能性を検討して十分な金額を計上しております。</p> <p>買戻特約付電子計算機販売の買戻時の損失補てんに充てるため、過去の実績を基礎とした買戻損失発生見込額を計上しております。</p> <p>借手及び貸手のファイナンス・リース取引については、売買処理によっております。</p>	<p>無形固定資産 ソフトウェア 市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間（3年）における見込販売数量に基づく方法、また、自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間（5年以内）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務の処理方法 ...定額法（10年） 数理計算上の差異の処理方法 ...定額法（従業員の平均残存勤務期間）で按分した額をそれぞれ発生 の翌連結会計年度より処理 なお、会計基準の変更に伴う差異のうち当社分については平成12年度において一括費用処理し、国内連結子会社分については、10年による按分額を費用処理しております。</p> <p>貸倒引当金は、債権の貸倒れ損失に備えるため、回収可能性を検討して十分な金額を計上しております。</p> <p>買戻特約付電子計算機販売の買戻時の損失補てんに充てるため、過去の実績を基礎とした買戻損失発生見込額を計上しております。</p> <p>借手及び貸手のファイナンス・リース取引については、売買処理によっております。</p>

項目	平成12年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	平成13年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																								
(7) 重要なヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象	ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象																								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="528 449 746 497">ヘッジ手段</th> <th data-bbox="746 449 951 497">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="528 497 746 546">1.先物取引</td> <td data-bbox="746 497 951 546"></td> </tr> <tr> <td data-bbox="528 546 746 594">2.先渡取引</td> <td data-bbox="746 546 951 594"></td> </tr> <tr> <td data-bbox="528 594 746 642">3.オプション取引</td> <td data-bbox="746 594 951 642" rowspan="5">原則的に実需に基づく債権・債務</td> </tr> <tr> <td data-bbox="528 642 746 690">4.スワップ取引</td> </tr> <tr> <td data-bbox="528 690 746 738">5.複合取引*</td> </tr> <tr> <td data-bbox="528 738 746 786">*1~4の要素を2つ以上含む取引</td> </tr> <tr> <td data-bbox="528 786 746 858"></td> </tr> </tbody> </table>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	1.先物取引		2.先渡取引		3.オプション取引	原則的に実需に基づく債権・債務	4.スワップ取引	5.複合取引*	*1~4の要素を2つ以上含む取引		<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="989 449 1208 497">ヘッジ手段</th> <th data-bbox="1208 449 1412 497">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="989 497 1208 546">1.先物取引</td> <td data-bbox="1208 497 1412 546"></td> </tr> <tr> <td data-bbox="989 546 1208 594">2.先渡取引</td> <td data-bbox="1208 546 1412 594"></td> </tr> <tr> <td data-bbox="989 594 1208 642">3.オプション取引</td> <td data-bbox="1208 594 1412 642" rowspan="5">原則的に実需に基づく債権・債務</td> </tr> <tr> <td data-bbox="989 642 1208 690">4.スワップ取引</td> </tr> <tr> <td data-bbox="989 690 1208 738">5.複合取引*</td> </tr> <tr> <td data-bbox="989 738 1208 786">*1~4の要素を2つ以上含む取引</td> </tr> <tr> <td data-bbox="989 786 1208 858"></td> </tr> </tbody> </table>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	1.先物取引		2.先渡取引		3.オプション取引	原則的に実需に基づく債権・債務	4.スワップ取引	5.複合取引*	*1~4の要素を2つ以上含む取引	
	ヘッジ手段	ヘッジ対象																								
1.先物取引																										
2.先渡取引																										
3.オプション取引	原則的に実需に基づく債権・債務																									
4.スワップ取引																										
5.複合取引*																										
*1~4の要素を2つ以上含む取引																										
ヘッジ手段	ヘッジ対象																									
1.先物取引																										
2.先渡取引																										
3.オプション取引	原則的に実需に基づく債権・債務																									
4.スワップ取引																										
5.複合取引*																										
*1~4の要素を2つ以上含む取引																										
<p data-bbox="571 869 699 895">ヘッジ方針</p> <p data-bbox="571 906 954 1131">当社グループは、将来の取引市場での為替及び金利等の相場変動に伴うリスクの軽減、又は資金調達コストの低減・資金運用利回りの向上を目的に、通貨及び金利に係るデリバティブ取引を利用しております。</p> <p data-bbox="571 1142 954 1677">当社グループは、原則的に実需に基づく債権・債務を対象としてデリバティブ取引を行っており、投機及びトレーディング目的ではデリバティブ取引は行っておりません。また、市場リスクを増大させるようなデリバティブ取引は原則的に行っておりません。さらに、契約先の選定にあたっては信用リスクを十分に考慮しております。したがって、当社グループの利用しているデリバティブ取引に係る市場リスク及び信用リスクは僅少であると認識しております。</p> <p data-bbox="571 1688 954 1860">また、当社グループは、当社が定めたデリバティブ取引に関する管理規程に準じて取引を行い、ヘッジの有効性の判定を含めて管理を行っております。</p>	<p data-bbox="1032 869 1160 895">ヘッジ方針</p> <p data-bbox="1032 906 1415 1131">当社グループは、将来の取引市場での為替及び金利等の相場変動に伴うリスクの軽減、又は資金調達コストの低減・資金運用利回りの向上を目的に、通貨及び金利に係るデリバティブ取引を利用しております。</p> <p data-bbox="1032 1142 1415 1677">当社グループは、原則的に実需に基づく債権・債務を対象としてデリバティブ取引を行っており、投機及びトレーディング目的ではデリバティブ取引は行っておりません。また、市場リスクを増大させるようなデリバティブ取引は原則的に行っておりません。さらに、契約先の選定にあたっては信用リスクを十分に考慮しております。したがって、当社グループの利用しているデリバティブ取引に係る市場リスク及び信用リスクは僅少であると認識しております。</p> <p data-bbox="1032 1688 1415 1860">また、当社グループは、当社が定めたデリバティブ取引に関する管理規程に準じて取引を行い、ヘッジの有効性の判定を含めて管理を行っております。</p>																									

項目	平成12年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	平成13年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
(8) その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理	消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定については、投資の実態に即し、20年以内で償却しております。	連結調整勘定については、投資の実態に即し、20年以内で償却しております。
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は連結会計年度において確定した利益処分をもとに作成しております。	連結剰余金計算書は連結会計年度において確定した利益処分をもとに作成しております。
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手元現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手元現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

会計処理方法の変更

平成12年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	平成13年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	<p>当社は、激しく変化する経営環境へ機動的に対応するため、事業執行権限の各事業部門への委譲を推進し、同時にITの活用による社内システムの改革を行ってまいりました。これらにより、従来、製造原価としておりました各事業活動の管理に係る費用につき、その業務内容が、製造活動と密接に関連したもから戦略的な経営管理業務へと移行していることを踏まえ、当連結会計年度から販売費及び一般管理費に変更し、より適正な期間損益計算を行うこととしました。この結果、従来の方法によった場合に比べ、売上原価は75,337百万円減少し、販売費及び一般管理費は85,468百万円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ10,131百万円増加しております。また、この変更によるセグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載しております。</p>

表示方法の変更

項目	平成12年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	平成13年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
連結貸借対照表	<p>前連結会計年度において「流動資産」区分の「その他」に含めておりました「繰延税金資産」(前連結会計年度40,287百万円)は、当連結会計年度においては、「流動資産」区分に独立掲記しております。</p> <p>前連結会計年度において「固定負債」区分の「その他」に含めておりました「繰延税金負債」(前連結会計年度6,366百万円)は、当連結会計年度においては、「固定負債」区分に独立掲記しております。</p>	<p>前連結会計年度において「投資その他の資産」区分の「その他」に含めておりました「繰延税金資産」(前連結会計年度25,058百万円)は、当連結会計年度においては、「投資その他の資産」区分に独立掲記しております。</p>
連結キャッシュ・フロー計算書	<p>前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フロー、「定期預金の払戻による収入(当連結会計年度2,940百万円)」につきましては、著しく重要性が減少したため「その他」に含めて表示しております。</p>	

追加情報

平成12年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	平成13年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
<p>(退職給付会計)</p> <p>当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しており、従来の方法によった場合と比較した経常利益への影響額は軽微であります。また、会計基準の変更に伴う差異のうち当社分を保有株式の信託設定により一括償却し、特別損益に計上しております。これらの税効果考慮後の当期純利益への影響額は軽微であります。</p>	

<p style="text-align: center;">平成12年度 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">平成13年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>
<p>(金融商品会計)</p> <p>当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年 1月22日))を適用しております。</p> <p>有価証券の評価基準及び評価方法の変更について、従来の方法(洗替低価法)によった場合と比較して、連結損益計算書に与える影響は軽微であります。また、全部資本直入法採用により、連結貸借対照表の「投資有価証券」、固定負債の「その他」及び「その他有価証券評価差額金」が、それぞれ33,640百万円、14,605百万円及び19,035百万円多く計上されております。デリバティブの会計処理方法の変更による連結損益計算書及び連結貸借対照表への影響は軽微であります。</p> <p>特例処理の要件を満たす金利スワップの会計処理について、当連結会計年度の下半期にデリバティブ取引の状況を適正に把握するため取引の管理方法を見直したことに伴い、当中間連結会計期間においては特例処理を採用していましたが、当連結会計年度においては原則的処理方法の繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、当中間連結会計期間において当連結会計年度と同様の処理方法を採用した場合の当中間連結財務諸表に与える影響は軽微であります。</p>	
<p>(外貨建取引等会計処理)</p> <p>当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用しております。この変更に伴う影響額は以下の事項を除いては軽微であります。</p> <p>前連結会計年度において「資産の部」に計上していた為替換算調整勘定は、連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」に計上しております。これにより、「資産合計」及び「資本の部」が108,451百万円減少しております。</p> <p>振当処理の要件を満たす為替予約等の会計処理について、当連結会計年度の下半期に外貨建金銭債権債務及びデリバティブ取引の状況を適正に把握するため各取引の管理方法を見直したことに伴い、当中間連結会計期間においては振当処理を採用していましたが、当連結会計年度においては原則的処理方法の繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、当中間連結会計期間において当連結会計年度と同様の処理方法を採用した場合の当中間連結財務諸表に与える影響は軽微であります。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

摘要	平成12年度 (平成13年3月31日)	平成13年度 (平成14年3月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	2,216,544百万円	2,364,918百万円
2. 非連結子会社及び関連会社に対する資産・負債	投資有価証券 327,158百万円	投資有価証券 334,054百万円
3. 土地の再評価		<p>土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、一部の国内連結子会社において事業用の土地の再評価を行い、評価差額のうち当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める路線価に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>・再評価を行った年月日...平成14年3月31日</p> <p>・再評価前の帳簿価額460百万円</p> <p>・再評価後の帳簿価額1,881百万円</p>
4. 担保資産及び担保付債務		
担保資産残高 (主な担保資産)	19,748百万円	17,020百万円
	<ul style="list-style-type: none"> ・建物及び構築物 10,970 ・土地 6,774 	<ul style="list-style-type: none"> ・建物及び構築物 8,173 ・土地 7,449
担保付債務残高 (主な担保付債務)	13,641百万円	11,619百万円
	<ul style="list-style-type: none"> ・長期借入金 9,427 ・短期借入金 3,779 	<ul style="list-style-type: none"> ・長期借入金 8,473 ・短期借入金 3,146
5. 保証債務		
保証債務残高 (主な被保証先)	59,927百万円	47,686百万円
	<ul style="list-style-type: none"> ・従業員の住宅ローン 26,685 ・中国向け輸出に係るバイヤーズクレジット 7,395 	<ul style="list-style-type: none"> ・従業員の住宅ローン 20,877 ・中国向け輸出に係るバイヤーズクレジット 6,385
	<p>上記、保証債務残高及び主な被保証先には債務保証の他、保証予約、経営指導念書等の保証類似行為を含めて表示しております。</p>	<p>上記、保証債務残高及び主な被保証先には債務保証の他、保証予約、経営指導念書等の保証類似行為を含めて表示しております。</p>

(連結損益計算書関係)

摘要	平成12年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		平成13年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
	1. 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額	従業員給料手当	282,009百万円	従業員給料手当
	研究開発費	403,405	研究開発費	349,855
2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費		403,405百万円		349,855百万円
3. 退職給付信託設定益	退職給付を目的とした信託に、当社が保有する有価証券の一部を拠出したことによるものであります。			
4. 退職給付積立不足一括償却額	当連結会計年度より退職給付に係る会計基準が適用されることに伴い発生する退職給付債務に対する積立不足額のうち、当社分を一括償却したことによるものであります。			
5. 事業構造改善費用	構造改善を目的とした生産体制及び事業の再編等に伴う移転費用、資産処分等の費用であります。		構造改革を目的とした製造・販売体制の見直し及びビジネスの撤退に伴う人員の削減・再配置並びに資産処分等の費用であります。	
6. 投資有価証券等評価損	主に投資有価証券及びゴルフ会員権に係る評価損であります。		主に投資有価証券及びゴルフ会員権に係る評価損であります。	

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

平成12年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		平成13年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	289,008百万円	現金及び預金	300,611百万円
有価証券	30,720	有価証券	3,175
満期日が3ヶ月を超える預金及び有価証券	9,744	満期日が3ヶ月を超える預金及び有価証券	4,368
現金及び現金同等物	309,984	現金及び現金同等物	299,418
2. 重要な非資金取引の内容		2. 重要な非資金取引の内容	
ファイナンス・リース取引に係る資産の取得額	29,655百万円	ファイナンス・リース取引に係る資産の取得額	24,238百万円
転換社債の転換に伴う資本の増加額	2,798	転換社債の転換に伴う資本の増加額	19,414

(リース取引関係)

摘要	平成12年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		平成13年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
	1. オペレーティング・ リース取引(借手側)	未経過リース料		未経過リース料
	1年内	6,805百万円	1年内	9,257百万円
	1年超	21,424	1年超	30,109
	合計	28,229百万円	合計	39,366百万円
2. オペレーティング・ リース取引(貸手側)	未経過リース料		未経過リース料	
	1年内	331百万円	1年内	205百万円

(有価証券関係)

有価証券

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	平成12年度(平成13年3月31日)			平成13年度(平成14年3月31日)		
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの						
社債	1,401	1,432	31	-	-	-
その他	1,124	1,134	10	561	578	17
小計	2,525	2,566	41	561	578	17
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの						
社債	205	205	-	500	427	73
その他	1,121	1,121	-	1	1	-
小計	1,326	1,326	-	501	428	73
合計	3,851	3,892	41	1,062	1,006	56

2 その他有価証券で時価のあるもの

種類	平成12年度(平成13年3月31日)			平成13年度(平成14年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株式	63,463	106,805	43,342	50,278	77,194	26,916
債券他	319	555	236	730	780	50
小計	63,782	107,360	43,578	51,008	77,974	26,966
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株式	46,677	37,343	9,334	44,077	34,923	9,154
債券他	1,428	824	604	2,906	2,719	187
小計	48,105	38,167	9,938	46,983	37,642	9,341
合計	111,887	145,527	33,640	97,991	115,616	17,625

3 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

	売却原価 (百万円)	売却額 (百万円)	売却損 (百万円)
社債	605	519	85

売却理由：当社連結子会社の富士通機電株式会社が余資運用方針の見直しに伴い売却したものであります。

4 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

平成12年度（平成13年3月31日）			平成13年度（平成14年3月31日）		
売却額 （百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）	売却額 （百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
14,397	10,645	72	4,497	741	890

5 時価のない主な有価証券の内容

	平成12年度 （平成13年3月31日）	平成13年度 （平成14年3月31日）
	連結貸借対照表計上額（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券		
株式	48,116	60,474
マネー・マネジメント・ファンド	16,975	1,000

6 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	平成12年度（平成13年3月31日）			平成13年度（平成14年3月31日）		
	1年以内 （百万円）	1年超5年以 内（百万円）	5年超 （百万円）	1年以内 （百万円）	1年超5年以 内（百万円）	5年超 （百万円）
債券						
社債	1,723	7,100	-	1,573	7,647	5,086
合計	1,723	7,100	-	1,573	7,647	5,086

(デリバティブ取引関係)

平成12年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

平成12年度
(自 平成12年4月1日
至 平成13年3月31日)

(1) 取引の内容及び取引の利用目的

当社グループは、将来の取引市場での為替及び金利等の相場変動に伴うリスクの軽減、又は資金調達コストの低減・資金運用利回りの向上を目的に、通貨及び金利に係るデリバティブ取引を利用しております。

(2) 取引に対する取り組み方針及び取引に係るリスクの内容

当社グループは、原則的に実需に基づく債権・債務を対象としてデリバティブ取引を行っており、投機及びトレーディング目的ではデリバティブ取引は行っておりません。また、市場リスクを増大させるようなデリバティブ取引は原則的には行っておりません。さらに、契約先の選定にあたっては信用リスクを十分に考慮しております。したがって、当社グループの利用しているデリバティブ取引に係る市場リスク及び信用リスクは僅少であると認識しております。

(3) 取引に係るリスク管理体制

当社グループは、当社が定めたデリバティブ取引に関する管理規程に準じて取引を行っております。当社の定める管理規定においては以下のとおりとなっております。取引の管理については事務部門担当役員及び財務担当役員が承認した方針に基づき、財務部が個別の取引を実施し、管理台帳への記録及び契約先との取引残高の照合を行っております。また、財務部は、実施した取引の内容・取引残高の推移を、事務部門担当役員、財務担当役員及び経理部に報告しております。

2 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

平成13年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

平成13年度
(自 平成13年4月1日
至 平成14年3月31日)

(1) 取引の内容及び取引の利用目的

当社グループは、将来の取引市場での為替及び金利等の相場変動に伴うリスクの軽減、又は資金調達コストの低減・資金運用利回りの向上を目的に、通貨及び金利に係るデリバティブ取引を利用しております。

(2) 取引に対する取り組み方針及び取引に係るリスクの内容

当社グループは、原則的に実需に基づく債権・債務を対象としてデリバティブ取引を行っており、投機及びトレーディング目的ではデリバティブ取引は行っておりません。また、市場リスクを増大させるようなデリバティブ取引は原則的には行っておりません。さらに、契約先の選定にあたっては信用リスクを十分に考慮しております。したがって、当社グループの利用しているデリバティブ取引に係る市場リスク及び信用リスクは僅少であると認識しております。

(3) 取引に係るリスク管理体制

当社グループは、当社が定めたデリバティブ取引に関する管理規程に準じて取引を行っております。当社の定める管理規定においては以下のとおりとなっております。取引の管理については事務部門担当役員及び財務担当役員が承認した方針に基づき、財務部が個別の取引を実施し、管理台帳への記録及び契約先との取引残高の照合を行っております。また、財務部は、実施した取引の内容・取引残高の推移を、事務部門担当役員、財務担当役員及び経理部に報告しております。

2 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の海外子会社でも確定給付型の制度を設けており、また、当社は、退職給付信託を設定しております。

当社及び大多数の国内連結子会社は、平成11年1月より退職金制度の一部について段階的に年金制度に移行しており、当連結会計年度末時点では、60歳定年退職者の退職金の全額及び50歳以上の退職者の退職金の1/2を厚生年金基金制度から支給することとしております。

平成12年3月の厚生年金保険法の改正に伴い、前連結会計年度において、当社及び大多数の国内連結子会社が属する厚生年金基金における国の代行部分に係る退職給付債務は減少しております。

2 退職給付債務に関する事項

国内制度

	平成12年度 (平成13年3月31日)	平成13年度 (平成14年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
(1)退職給付債務	1,567,189	1,659,772
(2)年金資産	1,009,503	989,237
(うち、退職給付信託における年金資産)	(280,127)	(226,607)
(3)未積立退職給付債務(1)+(2)	557,686	670,535
(4)会計基準変更時差異の未処理額	235,396	210,036
(5)未認識数理計算上の差異	317,350	435,814
(6)未認識過去勤務債務(債務の減額)	87,269	78,188
(7)前払退職給付費用	10,654	13,611
(8)退職給付引当金(3)+(4)+(5)+(6)+(7)	102,863	116,484

3 退職給付費用に関する事項

国内制度

	平成12年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	平成13年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
(1)勤務費用(従業員掛金控除後)	69,229	59,307
(2)利息費用	47,601	46,777
(3)期待運用収益	41,792	41,400
(4)会計基準変更時差異の費用処理額	26,264	26,311
(5)数理計算上の差異の費用処理額	-	18,508
(6)過去勤務債務の費用処理額	3,801	9,095
(7)退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)	97,501	100,408

(平成12年度)

上記の退職給付費用に加え、会計基準変更時差異のうち当社分の415,615百万円については一括償却し、特別損失に計上しております。同時に、当社保有の有価証券を退職給付を目的とした信託へ拠出したことにより、退職給付信託設定益460,280百万円を特別利益に計上しております。

(平成13年度)

上記の退職給付費用以外に、割増退職金15,149百万円を支給しており、特別損失として計上しております。

4 退職給付債務の計算の基礎に関する事項

	平成12年度 (平成13年3月31日)	平成13年度 (平成14年3月31日)
(1)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2)割引率	3.0%	3.0%
(3)期待運用収益率	3.3%	4.1%
(4)過去勤務債務の額の処理年数	10年	10年
(5)数理計算上の差異の処理年数	11～25年	11～25年
(6)会計基準変更時差異の処理年数	10年 (但し、当社は退職給付信託を設定し一括償却処理)	10年 (但し、当社は平成12年度に退職給付信託を設定し一括償却処理)

5 海外制度

海外の主要な給付建年金制度はICL年金制度であります。この制度では、イギリスの会計基準SSAP24(Statements of Standard Accounting Practice 24)に従い公式な保険数理による評価を行っており、直近の評価日である平成12年4月5日現在における年金資産の公正価額は、給付建債務の現在価値を上回っております。

なお、平成16年3月31日に終了する会計年度より適用されるイギリスの新しい会計基準FRS17(Financial Reporting Standard 17)に基づく年金資産及び給付建債務の再評価額については、現在算定中であります。

(税効果会計関係)

平成12年度 (自 平成12年 4 月 1 日 至 平成13年 3 月31日)	平成13年度 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日)																																																																
<p>1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">272,244 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">212,258</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">26,041</td></tr> <tr><td>電子計算機買戻損失引当金</td><td style="text-align: right;">21,580</td></tr> <tr><td>連結会社間内部利益</td><td style="text-align: right;">12,389</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">9,942</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">17,654</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">572,108</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">275,703</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">296,405</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">213,827</td></tr> <tr><td>利益処分方式による税務上の諸準備金</td><td style="text-align: right;">41,097</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">14,740</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">646</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">270,310</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">26,095</td></tr> </table>	繰越欠損金	272,244 百万円	退職給付引当金	212,258	賞与引当金	26,041	電子計算機買戻損失引当金	21,580	連結会社間内部利益	12,389	未払事業税	9,942	その他	17,654	繰延税金資産小計	572,108	評価性引当金	275,703	繰延税金資産合計	296,405	退職給付信託設定益	213,827	利益処分方式による税務上の諸準備金	41,097	その他有価証券評価差額金	14,740	その他	646	繰延税金負債合計	270,310	繰延税金資産の純額	26,095	<p>1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">408,961 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">230,010</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">25,315</td></tr> <tr><td>電子計算機買戻損失引当金</td><td style="text-align: right;">22,594</td></tr> <tr><td>連結会社間内部利益</td><td style="text-align: right;">8,900</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">2,104</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">59,063</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">756,947</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">223,144</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">533,803</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">213,827</td></tr> <tr><td>利益処分方式による税務上の諸準備金</td><td style="text-align: right;">36,616</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">8,716</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">614</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">259,773</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">274,030</td></tr> </table>	繰越欠損金	408,961 百万円	退職給付引当金	230,010	賞与引当金	25,315	電子計算機買戻損失引当金	22,594	連結会社間内部利益	8,900	未払事業税	2,104	その他	59,063	繰延税金資産小計	756,947	評価性引当金	223,144	繰延税金資産合計	533,803	退職給付信託設定益	213,827	利益処分方式による税務上の諸準備金	36,616	その他有価証券評価差額金	8,716	その他	614	繰延税金負債合計	259,773	繰延税金資産の純額	274,030
繰越欠損金	272,244 百万円																																																																
退職給付引当金	212,258																																																																
賞与引当金	26,041																																																																
電子計算機買戻損失引当金	21,580																																																																
連結会社間内部利益	12,389																																																																
未払事業税	9,942																																																																
その他	17,654																																																																
繰延税金資産小計	572,108																																																																
評価性引当金	275,703																																																																
繰延税金資産合計	296,405																																																																
退職給付信託設定益	213,827																																																																
利益処分方式による税務上の諸準備金	41,097																																																																
その他有価証券評価差額金	14,740																																																																
その他	646																																																																
繰延税金負債合計	270,310																																																																
繰延税金資産の純額	26,095																																																																
繰越欠損金	408,961 百万円																																																																
退職給付引当金	230,010																																																																
賞与引当金	25,315																																																																
電子計算機買戻損失引当金	22,594																																																																
連結会社間内部利益	8,900																																																																
未払事業税	2,104																																																																
その他	59,063																																																																
繰延税金資産小計	756,947																																																																
評価性引当金	223,144																																																																
繰延税金資産合計	533,803																																																																
退職給付信託設定益	213,827																																																																
利益処分方式による税務上の諸準備金	36,616																																																																
その他有価証券評価差額金	8,716																																																																
その他	614																																																																
繰延税金負債合計	259,773																																																																
繰延税金資産の純額	274,030																																																																
<p>2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.0 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当金の増減</td><td style="text-align: right;">32.5</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定に伴う持分利益に対する税効果</td><td style="text-align: right;">10.1</td></tr> <tr><td>連結調整勘定の償却</td><td style="text-align: right;">7.5</td></tr> <tr><td>持分法投資損益</td><td style="text-align: right;">3.6</td></tr> <tr><td>税務上損金不算入の費用</td><td style="text-align: right;">2.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.4</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">89.3</td></tr> </table>	法定実効税率	42.0 %	(調整)		評価性引当金の増減	32.5	退職給付信託設定に伴う持分利益に対する税効果	10.1	連結調整勘定の償却	7.5	持分法投資損益	3.6	税務上損金不算入の費用	2.2	その他	1.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	89.3	<p>2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.0 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当金の増減</td><td style="text-align: right;">12.0</td></tr> <tr><td>連結子会社の過年度投資損失に係る税効果</td><td style="text-align: right;">6.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.7</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">33.5</td></tr> </table>	法定実効税率	42.0 %	(調整)		評価性引当金の増減	12.0	連結子会社の過年度投資損失に係る税効果	6.2	その他	2.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.5																																		
法定実効税率	42.0 %																																																																
(調整)																																																																	
評価性引当金の増減	32.5																																																																
退職給付信託設定に伴う持分利益に対する税効果	10.1																																																																
連結調整勘定の償却	7.5																																																																
持分法投資損益	3.6																																																																
税務上損金不算入の費用	2.2																																																																
その他	1.4																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	89.3																																																																
法定実効税率	42.0 %																																																																
(調整)																																																																	
評価性引当金の増減	12.0																																																																
連結子会社の過年度投資損失に係る税効果	6.2																																																																
その他	2.7																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.5																																																																

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

平成12年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

	ソフト ウェア・ サービス (百万円)	情報処理 (百万円)	通信 (百万円)	電子デバ イス (百万円)	金融 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業利益									
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	2,016,883	1,497,500	849,846	759,723	107,246	253,228	5,484,426	-	5,484,426
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	67,849	264,987	15,927	149,213	7,872	128,246	634,094	634,094	-
計	2,084,732	1,762,487	865,773	908,936	115,118	381,474	6,118,520	634,094	5,484,426
営業費用	1,963,982	1,730,018	833,253	795,536	111,704	373,292	5,807,785	567,385	5,240,400
営業利益	120,750	32,469	32,520	113,400	3,414	8,182	310,735	66,709	244,026
資産、減価償却費及び資本的 支出									
資産	1,385,609	1,164,322	627,247	1,125,190	187,273	430,191	4,919,832	280,239	5,200,071
減価償却費	87,305	88,014	36,102	148,246	46	10,100	369,813	12,313	382,126
資本的支出	106,087	73,398	49,840	257,385	18	14,142	500,870	14,479	515,349

(注) 1. 事業区分は製品・サービスの種類及び販売方法等の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業の主な製品の名称は「第一 企業の概況 3. 事業の内容」に記載しております。

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は69,563百万円であり、その主なものは、基礎的試験研究費用及び親会社の一般管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は788,495百万円であり、その主なものは、親会社の余資運用資金(現金、預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び一般管理部門に係る資産等であります。

平成13年度（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）

	ソフト ウェア・ サービス (百万円)	情報処理 (百万円)	通信 (百万円)	電子デバ イス (百万円)	金融 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業利益									
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	2,085,863	1,385,355	629,871	546,555	114,472	244,861	5,006,977	-	5,006,977
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	52,762	252,221	13,496	91,041	9,432	126,700	545,652	545,652	-
計	2,138,625	1,637,576	643,367	637,596	123,904	371,561	5,552,629	545,652	5,006,977
営業費用	1,980,771	1,623,014	715,861	746,908	119,678	371,305	5,557,537	476,134	5,081,403
営業利益（損失）	157,854	14,562	72,494	109,312	4,226	256	4,908	69,518	74,426
資産、減価償却費及び資本的 支出									
資産	1,193,072	986,939	415,016	895,015	250,202	464,965	4,205,209	390,595	4,595,804
減価償却費	89,244	91,264	35,933	173,483	46	10,706	400,676	11,455	412,131
資本的支出	85,870	57,762	25,363	186,902	25	9,681	365,603	12,601	378,204

- (注) 1. 事業区分は製品・サービスの種類及び販売方法等の類似性を考慮して区分しております。
2. 各事業の主な製品の名称は「第一 企業の概況 3. 事業の内容」に記載しております。
3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は68,091百万円であり、その主なものは、基礎的試験研究費用及び親会社の一般管理部門に係る費用であります。
4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,046,282百万円であり、その主なものは、親会社の余資運用資金（現金、預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び一般管理部門に係る資産等であります。
5. 「会計処理方法の変更」に記載のとおり、従来、製造原価として処理しておりました各事業活動の管理に係る費用を、当連結会計年度から販売費及び一般管理費として処理する方法に変更いたしました。この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業費用は「ソフトウェア・サービス」が2,296百万円、「情報処理」が4,198百万円、「通信」が1,913百万円、「電子デバイス」が1,724百万円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

事業区分については、当連結会計年度より、製品・サービスの種類及び販売方法等の類似性を見直した結果、「ソフトウェア・サービス」、「情報処理」、「通信」において、一部事業区分の変更を行っております。本変更後の方法によった場合の前連結会計年度に係る事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

平成12年度（自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）

	ソフトウェア・サービス (百万円)	情報処理 (百万円)	通信 (百万円)	電子デバイス (百万円)	金融 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業利益									
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	2,014,375	1,571,802	778,052	759,723	107,246	253,228	5,484,426	-	5,484,426
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	61,922	270,983	15,514	149,213	7,872	128,246	633,750	633,750	-
計	2,076,297	1,842,785	793,566	908,936	115,118	381,474	6,118,176	633,750	5,484,426
営業費用	1,947,562	1,823,880	755,644	795,536	111,704	373,292	5,807,618	567,218	5,240,400
営業利益	128,735	18,905	37,922	113,400	3,414	8,182	310,558	66,532	244,026
資産、減価償却費及び資本的支出									
資産	1,348,171	1,241,996	598,402	1,125,190	187,273	430,191	4,931,223	268,848	5,200,071
減価償却費	85,632	90,723	35,066	148,246	46	10,100	369,813	12,313	382,126
資本的支出	104,521	75,613	49,191	257,385	18	14,142	500,870	14,479	515,349

- (注) 1. 事業区分は製品・サービスの種類及び販売方法等の類似性を考慮して区分しております。
2. 各事業の主な製品の名称は「第一 企業の概況 3. 事業の内容」に記載しております。
3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は69,563百万円であり、その主なものは、基礎的試験研究費用及び親会社の一般管理部門に係る費用であります。
4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は788,495百万円であり、その主なものは、親会社の余資運用資金（現金、預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び一般管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

平成12年度（自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	米州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業利益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	3,936,526	670,983	623,136	253,781	5,484,426	-	5,484,426
(2)セグメント間の内部売上高	613,448	27,230	73,747	302,035	1,016,460	1,016,460	-
計	4,549,974	698,213	696,883	555,816	6,500,886	1,016,460	5,484,426
営業費用	4,220,987	704,264	714,375	541,795	6,181,421	941,021	5,240,400
営業利益(損失)	328,987	6,051	17,492	14,021	319,465	75,439	244,026
資産	3,568,914	493,066	408,856	273,208	4,744,044	456,027	5,200,071

(注) 1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州.....イギリス、フランス、スペイン、スウェーデン、ドイツ、フィンランド、オランダ

(2) 米州.....米国、カナダ

(3) その他.....中国、タイ、ベトナム、フィリピン、シンガポール、台湾、オーストラリア

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は69,563百万円であり、その主なものは、基礎的試験研究費用及び親会社の一般管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は788,495百万円であり、その主なものは、親会社の余資運用資金（現金、預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び一般管理部門に係る資産等であります。

平成13年度（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	米州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社(百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業利益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	3,759,770	591,691	403,915	251,601	5,006,977	-	5,006,977
(2)セグメント間の内部売上高	401,654	13,940	42,168	222,355	680,117	680,117	-
計	4,161,424	605,631	446,083	473,956	5,687,094	680,117	5,006,977
営業費用	4,108,109	623,610	503,515	468,046	5,703,280	621,877	5,081,403
営業利益(損失)	53,315	17,979	57,432	5,910	16,186	58,240	74,426
資産	2,910,468	424,049	304,847	234,406	3,873,770	722,034	4,595,804

(注) 1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州.....イギリス、フランス、スペイン、スウェーデン、ドイツ、フィンランド、オランダ

(2) 米州.....米国、カナダ

(3) その他.....中国、タイ、ベトナム、フィリピン、シンガポール、台湾、オーストラリア

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は68,091百万円であり、その主なものは、基礎的試験研究費用及び親会社の一般管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,046,282百万円であり、その主なものは、親会社の余資運用資金（現金、預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び一般管理部門に係る資産等であります。

5. 「会計処理方法の変更」に記載のとおり、従来、製造原価として処理しておりました各事業活動の管理に係る費用を、当連結会計年度から販売費及び一般管理費として処理する方法に変更いたしました。この結果、従来の方法によった場合に比べ、「日本」について営業費用は10,131百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

【海外売上高】

平成12年度（自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）

	欧州	米州	その他	計
海外売上高（百万円）	725,756	765,288	403,100	1,894,144
連結売上高（百万円）				5,484,426
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	13.2	14.0	7.3	34.5

（注）1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州.....イギリス、フランス、スペイン、スウェーデン、ドイツ、フィンランド、オランダ

(2) 米州.....米国、カナダ

(3) その他.....中国、タイ、ベトナム、フィリピン、シンガポール、台湾、オーストラリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

平成13年度（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）

	欧州	米州	その他	計
海外売上高（百万円）	643,260	542,144	360,658	1,546,062
連結売上高（百万円）				5,006,977
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	12.9	10.8	7.2	30.9

（注）1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州.....イギリス、フランス、スペイン、スウェーデン、ドイツ、フィンランド、オランダ

(2) 米州.....米国、カナダ

(3) その他.....中国、タイ、ベトナム、フィリピン、シンガポール、台湾、オーストラリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

平成12年度（自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）

該当事項はありません。

平成13年度（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

摘要	平成12年度	平成13年度
1株当たり純資産額(円)	614.18	426.52
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	4.33	192.98
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-

(注) 平成12年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果がないため、記載しておりません。平成13年度については、当期純損失のため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

平成12年度

当社及び当社の連結子会社である富士通システムコンストラクション(株)は、平成13年5月25日開催の両社の取締役会において、当社グループに分散しているネットワーク関連システムエンジニアリング機能を統合、再編するため、平成13年8月1日に富士通システムコンストラクション(株)を当社の完全子会社とする株式交換を実施することを決定いたしました。この株式交換により、富士通システムコンストラクション(株)の株式1株に対して当社の普通株式0.741株を割当交付いたします。株式交換に際して発行される当社の新株式に対する利益配当金の計算は、平成13年4月1日を起算日といたします。この株式交換により、当社の資本金は264百万円増加して314,916百万円となります。また、この株式交換が連結損益に与える影響は軽微であります。

平成13年度

当社は、当連結会計年度末日以降、平成14年5月7日及び平成14年5月8日開催の取締役会に基づき、2009年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債を発行いたしました。

- 発行総額：250,000百万円
- 発行価額：額面金額の100% (各社債額面金額 5,000,000円)
- 募集価格：額面金額の102%
- 償還価額：額面金額の100%
- 利率：利息は付さない
- 償還期限：平成21年5月27日
- 払込期日及び発行日：平成14年5月27日
- 資金使途：社債償還、借入金返済及びソフトウェア・サービス事業を中心とした成長分野への投融資資金等に充当するため。
- 担保又は保証：なし
- 発行する新株予約権の総数：50,000個
- 新株予約権の行使請求期間：平成14年6月10日から平成21年5月13日まで
(本社債の繰上償還の場合には、当該償還日の前銀行営業日まで)
- 新株予約権の行使に際して払込をなすべき額：
新株予約権1個の行使に際して払込をなすべき額は、社債の発行価額と同額とする
新株予約権の行使に際して払込をなすべき1株あたりの額は、当初1,201円とする
なお、商法第341条ノ3第1項第7号及び第8号により、本新株予約権を行使するときは、本社債の全額の償還に代えて当該本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとみなす。
- 繰上償還条項：発行後3年経過後株価が20取引日連続で転換価額の130%以上であった場合、社債額面金額にて繰上償還可能、等一定の場合について繰上償還が可能

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
		平成年 月 日					平成年 月 日
当社	第5回無担保社債	7 11 20	(30,000) 30,000	(0) 0	2.3	なし	13 11 20
"	第6回無担保社債	7 11 20	(0) 30,000	(30,000) 30,000	2.6	なし	14 11 20
"	第7回無担保社債	8 5 15	(60,000) 60,000	(0) 0	2.825	なし	13 5 15
"	第8回無担保社債	8 5 15	(0) 30,000	(30,000) 30,000	3.025	なし	14 5 15
"	第9回無担保社債	8 5 15	(0) 30,000	(0) 30,000	3.225	なし	15 5 15
"	第10回無担保社債	8 12 17	(0) 50,000	(0) 50,000	2.425	なし	15 12 17
"	第11回無担保社債	8 12 17	(0) 50,000	(0) 50,000	2.875	なし	18 12 15
"	第12回無担保社債	9 6 20	(0) 50,000	(0) 50,000	2.575	なし	16 6 18
"	第13回無担保社債	9 6 20	(0) 50,000	(0) 50,000	3.15	なし	21 6 19
"	第14回無担保デュアル・カレンシー社債	9 10 23	(30,210) 30,210 [265百万米ドル]	(0) 0	3.0	なし	13 4 23
"	第15回無担保社債	9 12 26	(0) 50,000	(0) 50,000	2.3	なし	19 12 26
"	第16回無担保社債	10 1 26	(0) 50,000	(0) 50,000	2.325	なし	20 1 25
"	第17回無担保社債	10 5 8	(0) 30,000	(0) 30,000	3.0	なし	30 5 8
"	第18回無担保社債	10 6 10	(0) 50,000	(0) 50,000	2.175	なし	20 6 10
"	第19回無担保社債	10 10 1	(0) 50,000	(0) 50,000	2.15	なし	20 10 1
"	第20回無担保社債	13 9 20	-	(0) 100,000	0.64	なし	18 9 20
"	第21回無担保社債	13 9 20	-	(0) 80,000	0.31	なし	16 9 17
"	無担保第6回転換社債 (注)2	元 8 21	(0) 39,617	(0) 39,617	1.4	なし	16 9 30
"	無担保第8回転換社債	6 12 22	(23,310) 23,310	(0) 0	1.9	なし	14 3 29
"	無担保第9回転換社債 (注)2	6 12 22	(0) 33,031	(33,031) 33,031	1.95	なし	15 3 31
"	無担保第10回転換社債 (注)2	6 12 22	(0) 15,577	(0) 15,577	2.0	なし	16 3 31
小計	-	-	(143,520) 751,745	(93,031) 788,225	-	-	-
*1	子会社普通社債 (注)3	7 5 15 ~12 8 21	(3,461) 43,111 [32百万ユーロ] [167百万スターリング・ボンド]	(31,782) 41,782 [167百万スターリング・ボンド]	2.66~3.45	なし	14 7 3 ~18 1 27
合計	-	-	(146,981) 794,856	(124,813) 830,007	-	-	-

(注)1. 当期末残高の()内の金額は1年以内に償還期日が到来する分で内数であります。

2. 当期末における転換社債の転換条件は次のとおりであります。

銘柄	株式内容	転換請求期間	転換条件
無担保第6回転換社債	記名式普通株式	平成元年10月2日から平成16年9月29日まで	転換価格1,751.50円につき、普通株式1株をもって転換する。
無担保第9回転換社債	同上	平成7年2月1日から平成15年3月28日まで	転換価格998円につき、普通株式1株をもって転換する。
無担保第10回転換社債	同上	平成7年2月1日から平成16年3月30日まで	転換価格998円につき、普通株式1株をもって転換する。

3. * 1 新光電気工業(株)、Fujitsu Finance (U.K.) PLC、Fujitsu International Finance (Netherlands) B.V. の発行しているものを集約しております。

4. 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(百万円)	1年超2年以内(百万円)	2年超3年以内(百万円)	3年超4年以内(百万円)	4年超5年以内(百万円)
124,813	95,577	169,617	10,000	150,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高(百万円)	当期末残高(百万円)	平均利率(%)	返済期限(百万円)
短期借入金	452,219	434,587	2.41	-
1年以内に返済予定の長期借入金	84,735	65,954	1.75	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	304,414	430,078	1.49	平成15年5月31日 ~平成37年3月31日
合計	814,368	930,619	-	-

(注) 1. 長期借入金の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内(百万円)	2年超3年以内(百万円)	3年超4年以内(百万円)	4年超5年以内(百万円)
長期借入金	113,054	89,168	94,126	22,787

2. 平均利率につきましては、期末借入金に対する利率を用いて算定しております。

3. 当社グループ(当社及び連結子会社)は、特定融資枠(コミットメントライン)契約を締結していません。

特定融資枠契約の総額	当期末借入残高	当期末未使用枠残高
384,228百万円 [265,101百万円] [525百万米ドル] [259百万スターリング・ポンド]	154,052百万円 [109,004百万円] [259百万米ドル] [56百万スターリング・ポンド]	230,176百万円 [156,097百万円] [266百万米ドル] [203百万スターリング・ポンド]

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第101期 (平成13年3月31日)		第102期 (平成14年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
資産の部						
流動資産						
1.現金及び預金			154,676		148,135	
2.受取手形			6,290		5,062	
3.売掛金	1		749,585		525,417	
4.有価証券			2,003		-	
5.自己株式			11		-	
6.製品			205,252		150,266	
7.材料			65,864		45,417	
8.仕掛品			182,443		108,772	
9.貯蔵品			4,313		3,048	
10.前渡金	1		62,766		40,742	
11.繰延税金資産			16,900		84,500	
12.未収入金	1		71,120		72,867	
13.その他	1		29,283		31,742	
14.貸倒引当金			4,286		3,005	
流動資産合計			1,546,227	44.9	1,212,966	38.2
固定資産						
(1)有形固定資産						
1.建物		411,356		403,719		
減価償却累計額		240,732	170,623	241,401	162,317	
2.構築物		26,827		26,904		
減価償却累計額		17,150	9,677	18,006	8,897	
3.機械装置		595,667		554,456		
減価償却累計額		483,211	112,455	471,164	83,291	
4.車両及び運搬具		431		377		
減価償却累計額		353	77	319	58	
5.工具器具及び備品		586,974		524,369		
減価償却累計額		425,155	161,819	393,324	131,044	
6.土地			96,657		96,643	
7.建設仮勘定			33,382		18,548	
有形固定資産合計			584,693	17.0	500,802	15.8

区分	注記 番号	第101期 (平成13年3月31日)		第102期 (平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産					
1. ソフトウェア		101,555		94,235	
2. 施設利用権		4,572		4,463	
3. その他		1,135		1,025	
無形固定資産合計		107,262	3.1	99,723	3.1
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		180,991		151,218	
2. 関係会社株式		960,409		1,013,343	
3. 従業員貸付金		1,030		1,098	
4. 関係会社長期貸付金		60		114	
5. 繰延税金資産		4,000		142,800	
6. その他	1	60,643		60,751	
7. 貸倒引当金		1,358		4,256	
投資その他の資産合計		1,205,775	35.0	1,365,069	42.9
固定資産合計		1,897,732	55.1	1,965,596	61.8
資産合計					
		3,443,959	100.0	3,178,563	100.0
負債の部					
流動負債					
1. 買掛金	1	851,878		702,903	
2. 短期借入金		107,739		129,989	
3. 1年以内に返済予定の 長期借入金		13,692		6,772	
4. 1年以内に償還予定の 社債		143,520		93,031	
5. 未払金	1	66,266		37,906	
6. 未払費用	1	144,846		150,596	
7. 未払法人税等		42,340		247	
8. 前受金	1	12,358		10,771	
9. 預り金	1	22,956		22,561	
10. 子会社整理損引当金	2	-		55,964	
11. その他	1	342		424	
流動負債合計		1,405,940	40.8	1,211,169	38.1

区分	注記 番号	第101期 (平成13年3月31日)		第102期 (平成14年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
固定負債						
1. 社債		520,000		640,000		
2. 転換社債		88,225		55,194		
3. 長期借入金		114,407		228,146		
4. 退職給付引当金		1,909		-		
5. 電子計算機買戻損失引当金		88,860		84,175		
6. その他		324		215		
固定負債合計		813,727	23.7	1,007,731	31.7	
負債合計		2,219,668	64.5	2,218,901	69.8	
資本の部						
資本金	3	314,652	9.1	324,624	10.2	
資本準備金		380,170	11.1	394,441	12.4	
利益準備金		35,437	1.0	36,447	1.2	
その他の剰余金						
(1) 任意積立金						
1. 電算機積立金		80,550		80,550		
2. 海外投資等損失準備金		1,376		1,326		
3. プログラム等準備金		40,817		36,517		
4. 特別償却準備金		8,120		9,820		
5. 圧縮記帳積立金		2,041		1,041		
6. 別途積立金		278,942	411,846	308,942	438,196	
(2) 当期末処理損失			-		243,794	
当期末処分利益			63,707		-	
その他の剰余金合計			475,554	13.8	194,402	6.1
その他有価証券評価差額金			18,475	0.5	9,914	0.3
自己株式			-	-	168	0.0
資本合計			1,224,291	35.5	959,662	30.2
負債及び資本合計			3,443,959	100.0	3,178,563	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第101期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)			第102期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		
		金額(百万円)		対売上 高比 (%)	金額(百万円)		対売上 高比 (%)
売上高	1		3,382,218	100.0		3,034,437	100.0
売上原価	1						
1. 製品期首たな卸高		191,397			205,252		
2. 当期製品製造原価		1,470,099			1,267,641		
3. 当期買入製品受入高等	2	1,253,038			1,103,913		
合計		2,914,535			2,576,807		
4. 製品期末たな卸高		205,252			150,266		
5. 他勘定振替高等	3	120,828	2,588,454	76.5	109,499	2,317,041	76.4
売上総利益			793,764	23.5		717,395	23.6
販売費及び一般管理費	4		693,484	20.5		772,075	25.4
営業損失			-	-		54,680	1.8
営業利益			100,279	3.0		-	-
営業外収益							
1. 受取利息	1	933			439		
2. 受取配当金	1	23,185			19,187		
3. 為替差益		13,099			3,223		
4. 雑収入		23,872	61,091	1.8	25,055	47,905	1.6
営業外費用							
1. 支払利息		5,518			4,777		
2. コマーシャルペーパー 利息		253			36		
3. 社債利息		17,603			16,372		
4. 社債費用		105			1,008		
5. 退職給付積立不足償却 額		-			11,530		
6. 雑支出		30,424	53,904	1.6	41,051	74,777	2.5
経常損失			-	-		81,551	2.7
経常利益			107,466	3.2		-	-

区分	注記 番号	第101期 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)			第102期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)		
		金額 (百万円)		対売上 高比 (%)	金額 (百万円)		対売上 高比 (%)
特別利益							
1. 退職給付信託設定益	5	509,667			-		
2. 子会社株式売却益		23,187			-		
3. 投資有価証券売却益		7,649	540,504	16.0	-	-	-
特別損失							
1. 子会社整理損	6	-			163,156		
2. 事業構造改善費用	7	26,219			134,259		
3. 子会社株式評価損		132,981			66,969		
4. 投資有価証券等評価損	8	7,589			19,173		
5. 退職給付積立不足一括償却額	9	415,615	582,406	17.3	-	383,557	12.6
税引前当期純損失			-	-		465,109	15.3
税引前当期純利益			65,564	1.9		-	-
法人税、住民税及び事業税		46,500			200		
法人税等調整額		27,600	18,900	0.5	200,200	200,000	6.6
当期純損失			-	-		265,109	8.7
当期純利益			46,664	1.4		-	-
前期繰越利益			27,855			26,271	
中間配当金			9,829			4,956	
中間配当に伴う利益準備金積立額			982			-	
当期末処理損失			-			243,794	
当期末処分利益			63,707			-	

製造原価明細書

区分	注記 番号	第101期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)		第102期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	1,148,380	68.2	993,773	70.7
労務費		288,674	17.1	210,085	14.9
経費		247,138	14.7	203,079	14.4
当期総製造費用		1,684,193	100.0	1,406,937	100.0
期首仕掛品たな卸高		153,778		182,443	
合計		1,837,971		1,589,381	
期末仕掛品たな卸高		182,443		108,772	
他勘定振替高	2	185,428		212,966	
当期製品製造原価		1,470,099		1,267,641	

- (注) 1. 経費のうち主なものは、減価償却費(第101期106,747百万円、第102期93,202百万円)であります。
2. 他勘定振替高のうち主なものは、販売費及び一般管理費(研究開発費他第101期149,984百万円、第102期130,050百万円)及び固定資産(第101期17,538百万円、第102期11,403百万円)への振替高であります。

原価計算の方式

当社の原価計算方式は注文製品については個別実際原価計算方式を、標準製品については当座標準原価計算方式を採用しております。

なお、期中に発生する原価差額は期末において実際原価に調整しております。

【利益処分計算書】

		第101期 (平成13年6月26日)		第102期 (平成14年6月25日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処理損失			-		243,794
当期末処分利益			63,707		-
任意積立金取崩額					
1. 電算機積立金取崩額		-		80,550	
2. 海外投資等損失準備金 取崩額		50		100	
3. プログラム等準備金取 崩額		7,700		6,600	
4. 特別償却準備金取崩額		2,100		2,500	
5. 圧縮記帳積立金取崩額		1,100		500	
6. 別途積立金取崩額		-	10,950	170,000	260,250
合計			74,657		16,455
利益処分量					
1. 利益準備金		1,010		-	
2. 配当金		9,886		5,004	
3. 役員賞与金		190		-	
(うち監査役賞与金)		(14)		(-)	
4. 任意積立金					
(1) プログラム等準備金		3,400		2,900	
(2) 特別償却準備金		3,800		1,100	
(3) 圧縮記帳積立金		100		100	
(4) 別途積立金		30,000	48,386	-	9,104
次期繰越利益			26,271		7,351

(注) を付した日付は、利益処分を決議した定時株主総会開催日であります。

重要な会計方針

項目	第101期 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)	第102期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法	(1) 子会社及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ...時価法	デリバティブ...時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品.....移動平均法による原価法 仕掛品...個別法又は総平均法による原価法 材料.....移動平均法又は最終仕入原価法による原価法	製品.....移動平均法による原価法 仕掛品...個別法又は総平均法による原価法 材料.....移動平均法又は最終仕入原価法による原価法
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 (2) 無形固定資産 ソフトウェア 市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間(3年)における見込販売数量に基づく方法、また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しております。 ソフトウェアを除く無形固定資産 定額法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 (2) 無形固定資産 ソフトウェア 市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間(3年)における見込販売数量に基づく方法、また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しております。 ソフトウェアを除く無形固定資産 定額法
5. 繰延資産の処理方法	社債発行差金は、社債の償還期間にわたって償却しております。	社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。

項目	第101期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	第102期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。 過去勤務債務の処理方法 ...定額法(10年) 数理計算上の差異の処理方法 ...定額法(従業員の平均残存勤務期間)で翌期より処理 なお、会計基準の変更に伴う差異は当期首に一括費用処理しております。</p> <p>(3) 電子計算機買戻損失引当金 買戻特約付電子計算機販売の買戻時の損失補てんに充てるため、過去の実績を基礎とした買戻損失発生見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 子会社整理損引当金 子会社整理に伴う損失負担に備えるため当該損失見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。 過去勤務債務の処理方法 ...定額法(10年) 数理計算上の差異の処理方法 ...定額法(従業員の平均残存勤務期間)で按分した額をそれぞれ発生の翌期より処理</p> <p>(4) 電子計算機買戻損失引当金 買戻特約付電子計算機販売の買戻時の損失補てんに充てるため、過去の実績を基礎とした買戻損失発生見込額を計上しております。</p>
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

項目	第101期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	第102期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																												
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ対象とヘッジ手段</p> <table border="1" data-bbox="518 445 960 858"> <thead> <tr> <th data-bbox="518 445 740 497">ヘッジ手段</th> <th data-bbox="740 445 960 497">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="518 497 740 550">1.先物取引</td> <td data-bbox="740 497 960 550"></td> </tr> <tr> <td data-bbox="518 550 740 602">2.先渡取引</td> <td data-bbox="740 550 960 602"></td> </tr> <tr> <td data-bbox="518 602 740 655">3.オプション取引</td> <td data-bbox="740 602 960 655"></td> </tr> <tr> <td data-bbox="518 655 740 707">4.スワップ取引</td> <td data-bbox="740 655 960 707">原則的に実需に基づく債権・債務</td> </tr> <tr> <td data-bbox="518 707 740 760">5.複合取引*</td> <td data-bbox="740 707 960 760"></td> </tr> <tr> <td data-bbox="518 760 740 858">*1~4の要素を2つ以上含む取引</td> <td data-bbox="740 760 960 858"></td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、将来の取引市場での為替及び金利等の相場変動に伴うリスクの軽減、又は資金調達コストの低減、資金運用利回りの向上を目的に、通貨及び金利に係るデリバティブ取引を利用しております。 当社は、原則的に実需に基づく債権・債務を対象としてデリバティブ取引を行っており、投機及びトレーディング目的ではデリバティブ取引は行っておりません。また、市場リスクを増大させるようなデリバティブ取引は原則的に行っておりません。さらに、契約先の選定にあたっては、信用リスクを十分に考慮しております。したがって、当社の利用しているデリバティブ取引に係る市場リスク及び信用リスクは僅少であると認識しております。 また、当社はデリバティブ取引に関する管理規程を定めており、この規程に基づき取引を行い、ヘッジの有効性の判定を含めて管理を行っております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	1.先物取引		2.先渡取引		3.オプション取引		4.スワップ取引	原則的に実需に基づく債権・債務	5.複合取引*		*1~4の要素を2つ以上含む取引		<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ対象とヘッジ手段</p> <table border="1" data-bbox="979 445 1422 858"> <thead> <tr> <th data-bbox="979 445 1201 497">ヘッジ手段</th> <th data-bbox="1201 445 1422 497">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="979 497 1201 550">1.先物取引</td> <td data-bbox="1201 497 1422 550"></td> </tr> <tr> <td data-bbox="979 550 1201 602">2.先渡取引</td> <td data-bbox="1201 550 1422 602"></td> </tr> <tr> <td data-bbox="979 602 1201 655">3.オプション取引</td> <td data-bbox="1201 602 1422 655"></td> </tr> <tr> <td data-bbox="979 655 1201 707">4.スワップ取引</td> <td data-bbox="1201 655 1422 707">原則的に実需に基づく債権・債務</td> </tr> <tr> <td data-bbox="979 707 1201 760">5.複合取引*</td> <td data-bbox="1201 707 1422 760"></td> </tr> <tr> <td data-bbox="979 760 1201 858">*1~4の要素を2つ以上含む取引</td> <td data-bbox="1201 760 1422 858"></td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、将来の取引市場での為替及び金利等の相場変動に伴うリスクの軽減、又は資金調達コストの低減、資金運用利回りの向上を目的に、通貨及び金利に係るデリバティブ取引を利用しております。 当社は、原則的に実需に基づく債権・債務を対象としてデリバティブ取引を行っており、投機及びトレーディング目的ではデリバティブ取引は行っておりません。また、市場リスクを増大させるようなデリバティブ取引は原則的に行っておりません。さらに、契約先の選定にあたっては、信用リスクを十分に考慮しております。したがって、当社の利用しているデリバティブ取引に係る市場リスク及び信用リスクは僅少であると認識しております。 また、当社はデリバティブ取引に関する管理規程を定めており、この規程に基づき取引を行い、ヘッジの有効性の判定を含めて管理を行っております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	1.先物取引		2.先渡取引		3.オプション取引		4.スワップ取引	原則的に実需に基づく債権・債務	5.複合取引*		*1~4の要素を2つ以上含む取引	
ヘッジ手段	ヘッジ対象																													
1.先物取引																														
2.先渡取引																														
3.オプション取引																														
4.スワップ取引	原則的に実需に基づく債権・債務																													
5.複合取引*																														
*1~4の要素を2つ以上含む取引																														
ヘッジ手段	ヘッジ対象																													
1.先物取引																														
2.先渡取引																														
3.オプション取引																														
4.スワップ取引	原則的に実需に基づく債権・債務																													
5.複合取引*																														
*1~4の要素を2つ以上含む取引																														
9. その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理	消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。																												

会計処理方法の変更

<p>第101期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>	<p>第102期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
	<p>当社は、激しく変化する経営環境へ機動的に対応するため、事業執行権限の各事業部門への委譲を推進し、同時にITの活用による社内システムの改革を行ってまいりました。これらにより、従来、製造原価としておりました各事業活動の管理に係る費用につき、その業務内容が、製造活動と密接に関連したのから戦略的な経営管理業務へと移行していることを踏まえ、当期から販売費及び一般管理費に変更し、より適正な期間損益計算を行うこととしました。この結果、従来の方法によった場合に比べ、売上原価は76,783百万円減少し、販売費及び一般管理費は87,133百万円増加し、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失はそれぞれ10,350百万円増加しております。</p>

追加情報

<p>第101期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>	<p>第102期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
<p>(退職給付会計) 当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しており、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は、23,220百万円増加しております。また、会計基準の変更に伴う差異は、保有株式の信託設定により一括償却し、特別損益に計上しております。</p>	

<p style="text-align: center;">第101期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第102期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
<p>(金融商品会計)</p> <p>当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。</p> <p>有価証券の評価基準及び評価方法の変更について、従来の方法(洗替低価法)によった場合と比較して、損益計算書に与える影響は軽微であります。また、全部資本直入法採用により、貸借対照表の「投資有価証券」、固定負債の「その他」及び「その他有価証券評価差額金」が、それぞれ31,293百万円、12,817百万円及び18,475百万円多く計上されております。デリバティブの会計処理方法の変更による損益計算書及び貸借対照表への影響は軽微であります。</p> <p>特例処理の要件を満たす金利スワップの会計処理について、当期の下半期にデリバティブ取引の状況を適正に把握するため取引の管理方法を見直したことに伴い、当中間会計期間においては特例処理を採用してはりましたが、当期においては、原則的処理方法の繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、当中間会計期間において当期と同様の処理方法を採用した場合の当中間財務諸表に与える影響は軽微であります。</p> <p>(外貨建取引等会計処理基準)</p> <p>当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。</p> <p>この変更による損益計算書及び貸借対照表に与える影響は軽微であります。</p> <p>振当処理の要件を満たす為替予約等の会計処理について、当期の下半期に外貨建金銭債権債務及びデリバティブ取引の状況を適正に把握するため各取引の管理方法を見直したことに伴い、当中間会計期間においては振当処理を採用してはりましたが、当期においては原則的処理方法の繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、当中間会計期間において当期と同様の処理方法を採用した場合の当中間財務諸表に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(自己株式)</p> <p>前期において資産の部に計上していた「自己株式」(流動資産11百万円)は、財務諸表等規則の改正により当期末においては資本の部の末尾に表示しております。</p>

注記事項
 (貸借対照表関係)

摘要	第101期 (平成13年3月31日)	第102期 (平成14年3月31日)
1. 関係会社に対する資産 及び負債	売掛金 353,706百万円 買掛金 440,498 関係会社に対するもので上記及び貸借対 照表に区分掲記したもの以外の資産及び 負債は、以下のとおりであります。 資産 106,637百万円 負債 43,847	売掛金 239,310百万円 買掛金 366,871 関係会社に対するもので上記及び貸借対 照表に区分掲記したもの以外の資産及び 負債は、以下のとおりであります。 資産 84,674百万円 負債 47,447
2. 子会社整理損引当金		(対象会社) ・ Fujitsu Microelectronics, Inc. 52,615百万円 ・ Fujitsu Business Communication Systems, Inc. 3,348百万円
3. 授權株式数 発行済株式総数	5,000百万株 1,977百万株	5,000百万株 2,001百万株

摘要	第101期 (平成13年3月31日)	第102期 (平成14年3月31日)
<p>4. 保証債務 保証債務残高 (主な被保証先)</p>	<p style="text-align: right;">274,311百万円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ Fujitsu Microelectronics, Inc.の未払リース料及び銀行借入金 103,264百万円 ・ Fujitsu Finance(U.K.)PLCのMedium Term Note発行 29,649百万円 ・ Fujitsu Computer Products Corporation of the Philippinesの銀行借入金 25,923百万円 ・ 従業員の住宅ローン 21,903百万円 ・ Amdahl Corporationの銀行借入金 21,682百万円 ・ Fujitsu Business Communication Systems, Inc.の銀行借入金 11,445百万円 ・ Fujitsu PC Corporationの銀行借入金 9,726百万円 ・ Fujitsu-ICL Systems Inc.の銀行借入金 7,868百万円 ・ 中国向け輸出に係るバイヤーズクレジット 7,395百万円 ・ HaL Computer Systems, Inc.の銀行借入金 5,389百万円 <p>上記保証債務残高及び主な被保証先には債務保証の他、保証予約、経営指導念書等の保証類似行為を含めて表示しております。</p>	<p style="text-align: right;">145,038百万円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ Amdahl Corporationの銀行借入金 31,846百万円 ・ Fujitsu Finance(U.K.)PLCのMedium Term Note発行 31,780百万円 ・ Fujitsu Computer Products Corporation of the Philippinesの銀行借入金 22,344百万円 ・ 従業員の住宅ローン 17,981百万円 ・ Fujitsu Network Communications, Inc.の銀行借入金 9,793百万円 ・ 中国向け輸出に係るバイヤーズクレジット 6,385百万円 <p>上記保証債務残高及び主な被保証先には債務保証の他、保証予約、経営指導念書等の保証類似行為を含めて表示しております。</p>
<p>5. 日本電子計算機㈱の発行済株式の20%以上を所有しておりますが、同社は、情報処理産業振興のため、国産電算機製造会社等7社の共同出資により運営されている特殊な会社でありますので、関係会社としておりません。</p>		

(損益計算書関係)

摘要	第101期 (自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日)		第102期 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	
	1. 関係会社との取引	売上高	1,421,594百万円	売上高
	仕入高	2,014,877	仕入高	1,714,250
	受取利息	20	受取利息	2
	受取配当金	21,964	受取配当金	17,675
2. 買入製品受入高等には電子計算機買戻損失引当金繰入額を右記のとおり含んでおります。		38,075百万円		30,594百万円
3. 他勘定振替高等は、主に固定資産並びに販売費及び一般管理費等への振替高であります。また、固定資産への振替高は右記のとおりであります。		52,676百万円		40,992百万円
4. 販売費及び一般管理費				
(1) 主要な費目及び金額	1. 従業員給料手当	88,747百万円	1. 従業員給料手当	138,917百万円
	2. 販売促進費	37,833	2. 販売促進費	36,718
	3. 荷造費・運賃・保管料	30,389	3. 荷造費・運賃・保管料	28,035
	4. 広告宣伝費	23,357	4. 減価償却費	21,032
	5. 減価償却費	13,575	5. 広告宣伝費	19,642
	6. 研究開発費	328,785	6. 研究開発費	283,774
(2) 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費		328,785百万円		283,774百万円
(3) 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用の割合		約50%		約47%
5. 退職給付信託設定益	退職給付を目的とした信託に、当社が保有する有価証券の一部を拠出したことによるものであります。			
6. 子会社整理損	子会社整理に伴う債権放棄損、子会社整理損引当金繰入額及び株式評価損であります。			
7. 事業構造改善費用	構造改善を目的とした生産体制及び事業の再編等に伴う移転費用、資産処分等の費用であります。			
8. 投資有価証券等評価損	主に投資有価証券及びゴルフ会員権に係る評価損であります。			
9. 退職給付積立不足一括償却額	当期より退職給付に係る会計基準が適用されることに伴い発生する退職給付債務に対する積立不足額を一括償却したことによるものであります。			

(リース取引関係)

摘要	第101期 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)			第102期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		
		機械装置	工具器具 及び備品		機械装置	工具器具 及び備品
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借手側)	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額		
	取得価額相当額	662百万円	266百万円	取得価額相当額	658百万円	241百万円
	減価償却累計額相当額	424	162	減価償却累計額相当額	518	203
	期末残高相当額	237	103	期末残高相当額	139	37
	2. 未経過リース料期末残高相当額			2. 未経過リース料期末残高相当額		
	1年内		166百万円	1年内		118百万円
	1年超		175	1年超		59
	合計		341百万円	合計		177百万円
	なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、「支払利子込み法」により算定しております。			なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、「支払利子込み法」により算定しております。		
3. 支払リース料及び減価償却費相当額			3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料		151百万円	支払リース料		164百万円	
減価償却費相当額		151百万円	減価償却費相当額		164百万円	
4. 減価償却費相当額の算定方法			4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			

(有価証券関係)

種類	第101期(平成13年3月31日)			第102期(平成14年3月31日)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社及び関連会社株式で時価のあるもの						
子会社株式	48,217	375,579	327,362	52,858	230,718	177,859
関連会社株式	33,350	689,786	656,435	33,227	652,757	619,530
合計	81,568	1,065,366	983,797	86,086	883,476	797,390

(税効果会計関係)

第101期 (自 平成12年 4 月 1 日 至 平成13年 3 月31日)	第102期 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日)																																																						
<p>1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">186,138 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">子会社株式及び投資有価証券等評価損</td> <td style="text-align: right;">56,881</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">電子計算機買戻損失引当金</td> <td style="text-align: right;">21,579</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">17,916</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">282,515</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">282,515</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付信託設定益</td> <td style="text-align: right;">213,826</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">利益処分方式による税務上の諸準備金</td> <td style="text-align: right;">34,488</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">13,300</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">261,615</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">20,900</td> </tr> </table>	退職給付引当金	186,138 百万円	子会社株式及び投資有価証券等評価損	56,881	電子計算機買戻損失引当金	21,579	その他	17,916	繰延税金資産小計	282,515	評価性引当金	-	繰延税金資産合計	282,515	退職給付信託設定益	213,826	利益処分方式による税務上の諸準備金	34,488	その他有価証券評価差額金	13,300	繰延税金負債合計	261,615	繰延税金資産の純額	20,900	<p>1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">194,267 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">123,349</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">子会社株式及び投資有価証券等評価損</td> <td style="text-align: right;">44,727</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">44,607</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">子会社整理損引当金</td> <td style="text-align: right;">23,505</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">電子計算機買戻損失引当金</td> <td style="text-align: right;">22,594</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">25,757</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">478,809</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">478,809</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付信託設定益</td> <td style="text-align: right;">213,826</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">利益処分方式による税務上の諸準備金</td> <td style="text-align: right;">30,582</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">7,100</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">251,509</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">227,300</td> </tr> </table>	退職給付引当金	194,267 百万円	繰越欠損金	123,349	子会社株式及び投資有価証券等評価損	44,727	貸倒引当金	44,607	子会社整理損引当金	23,505	電子計算機買戻損失引当金	22,594	その他	25,757	繰延税金資産小計	478,809	評価性引当金	-	繰延税金資産合計	478,809	退職給付信託設定益	213,826	利益処分方式による税務上の諸準備金	30,582	その他有価証券評価差額金	7,100	繰延税金負債合計	251,509	繰延税金資産の純額	227,300
退職給付引当金	186,138 百万円																																																						
子会社株式及び投資有価証券等評価損	56,881																																																						
電子計算機買戻損失引当金	21,579																																																						
その他	17,916																																																						
繰延税金資産小計	282,515																																																						
評価性引当金	-																																																						
繰延税金資産合計	282,515																																																						
退職給付信託設定益	213,826																																																						
利益処分方式による税務上の諸準備金	34,488																																																						
その他有価証券評価差額金	13,300																																																						
繰延税金負債合計	261,615																																																						
繰延税金資産の純額	20,900																																																						
退職給付引当金	194,267 百万円																																																						
繰越欠損金	123,349																																																						
子会社株式及び投資有価証券等評価損	44,727																																																						
貸倒引当金	44,607																																																						
子会社整理損引当金	23,505																																																						
電子計算機買戻損失引当金	22,594																																																						
その他	25,757																																																						
繰延税金資産小計	478,809																																																						
評価性引当金	-																																																						
繰延税金資産合計	478,809																																																						
退職給付信託設定益	213,826																																																						
利益処分方式による税務上の諸準備金	30,582																																																						
その他有価証券評価差額金	7,100																																																						
繰延税金負債合計	251,509																																																						
繰延税金資産の純額	227,300																																																						
<p>2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.00 %</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税務上損金不算入の費用</td> <td style="text-align: right;">2.16</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当等の税務上益金不算入の収益</td> <td style="text-align: right;">11.89</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税額控除</td> <td style="text-align: right;">3.75</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.31</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">28.83</td> </tr> </table>	法定実効税率	42.00 %	(調整)		税務上損金不算入の費用	2.16	受取配当等の税務上益金不算入の収益	11.89	税額控除	3.75	その他	0.31	税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.83	<p>2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載しておりません。</p>																																								
法定実効税率	42.00 %																																																						
(調整)																																																							
税務上損金不算入の費用	2.16																																																						
受取配当等の税務上益金不算入の収益	11.89																																																						
税額控除	3.75																																																						
その他	0.31																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.83																																																						

(1株当たり情報)

摘要	第101期	第102期
1株当たり純資産額(円)	619.20	479.40
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	23.70	133.74
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	23.16	-

(注) 第102期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。

1株当たり情報の計算については、第102期より自己株式数を控除して算出しております。

(重要な後発事象)

第101期

当社は、平成13年5月25日開催の当社取締役会において、平成13年8月1日に富士通システムコンストラクション(株)を当社の完全子会社とする株式交換を実施することを決定いたしました。(「第5 経理の状況」の「1 連結財務諸表等」に係る注記のうち「重要な後発事象」の項をご参照下さい。)

第102期

当社は、当期末日以降、平成14年5月7日及び平成14年5月8日開催の当社取締役会に基づき、2009年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債を発行いたしました。(「第5 経理の状況」の「1 連結財務諸表等」に係る注記のうち「重要な後発事象」の項をご参照下さい。)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	富士電機(株)	74,333,064	22,002
		日本電子計算機(株)	38,746,512	19,373
		トヨタ自動車(株)	2,824,131	10,308
		(株)みずほホールディングス	22,809	6,888
		Asian Infrastructure Development Co., Ltd.	500,000	4,359
		Advanced Micro Devices, Inc.	2,000,000	3,920
		(株)三菱東京フィナンシャル・グループ	4,692	3,716
		ジャパンケーブルネット(株)	40,531	3,630
		DIGITAL RIVER, INC.	1,645,333	3,246
		日本電信電話(株)	6,120	3,084
		その他(621銘柄)	132,837,166	70,205
		計	252,960,360	150,736

【債券】

		銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	Telecom Finance (India) Ltd. Convertible Debentures	27	27
		計	27	27

【その他】

		銘柄	投資口数	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	優先出資証券(信金中央金庫)	1,183口	454
		計	1,183口	454

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残 高(百万円)
有形固定資産							
建物	411,356	11,546	19,183	403,719	241,401	16,205	162,317
構築物	26,827	259	182	26,904	18,006	977	8,897
機械装置	595,667	37,546	78,757	554,456	471,164	56,263	83,291
車両及び運搬具	431	12	66	377	319	22	58
工具器具及び備品	586,974	46,512	109,117	524,369	393,324	63,052	131,044
土地	96,657		13	96,643			96,643
建設仮勘定	33,382	81,044	95,877	18,548			18,548
計	1,751,296	176,922	303,199	1,625,019	1,124,216	136,520	500,802
無形固定資産							
ソフトウェア	155,743	38,228	45,302	148,668	54,433	31,761	94,235
施設利用権	5,593	15	27	5,581	1,118	124	4,463
その他	1,640	61	24	1,677	651	156	1,025
計	162,977	38,305	45,355	155,927	56,203	32,042	99,723
長期前払費用							
繰延資産							

(注) 当期増加額及び減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	増加	あきる野テクノロジーセンター 7,269百万円		
	減少	情報処理システムラボラトリ 6,659百万円		
機械装置	増加	岩手工場 13,466百万円	長野工場 4,335百万円	三重工場 3,434百万円
	減少	三重工場 24,929百万円	会津若松工場 11,469百万円	岩手工場 11,296百万円
工具器具及び備品	増加	川崎工場 14,253百万円	小山工場 5,980百万円	長野工場 3,150百万円
	減少	川崎工場 31,527百万円	小山工場 13,584百万円	三重工場 6,460百万円
ソフトウェア	増加	自社利用 24,492百万円	市場販売目的 13,736百万円	
	減少	自社利用 23,107百万円	市場販売目的 22,195百万円	

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（百万円）注2		314,652	9,971		324,624
資本金のうち 既発行株式	普通株式 注1, 2 (株)	1,977,227,929	24,734,743		2,001,962,672
	普通株式 注2 (百万円)	314,652	9,971		324,624
	計 (株)	1,977,227,929	24,734,743		2,001,962,672
	計 (百万円)	314,652	9,971		324,624
資本準備金 及び その他の資本 剰余金	資本準備金				
	株式払込剰余金 注2 (百万円)	379,577	14,271		393,848
	合併差益 (百万円)	1			1
	再評価積立金 (百万円)	592			592
	計 (百万円)	380,170	14,271		394,441
利益準備金 及び 任意積立金	利益準備金 注3 (百万円)	35,437	1,010		36,447
	任意積立金				
	電算機積立金 (百万円)	80,550			80,550
	海外投資等損失準備金 注4 (百万円)	1,376		50	1,326
	プログラム等準備金 注5 (百万円)	40,817	3,400	7,700	36,517
	特別償却準備金 注5 (百万円)	8,120	3,800	2,100	9,820
	圧縮記帳積立金 注5 (百万円)	2,041	100	1,100	1,041
	別途積立金 注3 (百万円)	278,942	30,000		308,942
	計 (百万円)	447,284	38,310	10,950	474,644

- (注) 1. 当期末における自己株式数は174,527株であります。
 2. 転換社債の転換及び株式交換に伴う新株発行による増加
 3. 第101期利益処分による増加
 4. 第101期利益処分による減少
 5. 第101期利益処分による増加・減少

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	5,645	7,262		5,645	7,262
子会社整理損引当金		55,964			55,964
電子計算機買戻損失引当金	88,860	30,594	35,278		84,175

- (注) 貸倒引当金の当期減少額の(その他)は、洗替による減少額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

a 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	0
預金の種類	
普通預金	19,205
通知預金	108,000
定期預金	433
その他	20,495
小計	148,134
合計	148,135

b 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
川崎重工業(株)	739
(株)モリタ	368
ニシム電子工業(株)	365
田中貴金属工業(株)	271
アルパイン(株)	219
その他	3,097
合計	5,062

(b) 決済月別内訳

区分	金額(百万円)
平成14年4月	1,775
5月	1,506
6月	440
7月	1,013
8月以降	328
合計	5,062

c 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)富士通パーソナルズ	48,973
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	47,718
富士通デバイス(株)	27,661
(株)富士通ビジネスシステム	19,167
(株)エヌ・ティ・ティ・データ	18,977
その他	362,919
合計	525,417

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	滞留期間
749,585	3,165,234	3,389,402	525,417	2ヶ月

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

d 製品

品名	金額 (百万円)
ソフトウェア・サービス	61,346
情報処理	56,247
通信	22,772
電子デバイス	9,901
合計	150,266

e 材料

品名	金額 (百万円)
材料	682
購入部分品	44,734
合計	45,417

f 仕掛品

品名	金額 (百万円)
ソフトウェア・サービス	29,805
情報処理	21,362
通信	26,966
電子デバイス	30,639
合計	108,772

g 貯蔵品

品名	金額 (百万円)
作業用消耗品等	3,048

固定資産

a 関係会社株式

区分	金額 (百万円)
子会社株式	924,734
関連会社株式	88,608
合計	1,013,343

流動負債

a 買掛金

相手先	金額（百万円）
富士通ネットワークソリューションズ(株)	31,443
富士通サポートアンドサービス(株)	23,455
(株)東芝	22,642
日本電子計算機(株)	20,707
(株)エフ・エフ・シー	17,034
その他	587,619
合計	702,903

固定負債

a 社債

社債（640,000百万円）の内訳は、「1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表」に記載しております。

b 長期借入金

相手先	金額（百万円）
国際協力銀行	53,131
農林中央金庫	37,600
住友生命保険(相)	20,000
第一生命保険(相)	16,640
全国共済農業協同組合連合会	12,700
その他	88,074
合計	228,146

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	-
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、100,000株券、100株未満の株数を表示した株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 ユーエフジェイ信託銀行株式会社 本店
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 ユーエフジェイ信託銀行株式会社
取次所	ユーエフジェイ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 ユーエフジェイ信託銀行株式会社 本店
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 ユーエフジェイ信託銀行株式会社
取次所	ユーエフジェイ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、以下に掲げる書類を提出しています。

臨時報告書

平成13年4月6日 関東財務局長に提出

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項、同条第2項第4号の規定に基づく臨時報告書であります。

訂正発行登録書（普通社債）

平成13年4月6日 関東財務局長に提出

臨時報告書

平成13年5月8日 関東財務局長に提出

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項、同条第2項第12号の規定に基づく臨時報告書であります。

臨時報告書の訂正報告書

平成13年5月8日 関東財務局長に提出

平成13年2月21日に提出した臨時報告書の訂正報告書であります。

訂正発行登録書（普通社債）

平成13年5月8日 関東財務局長に提出

臨時報告書

平成13年5月25日 関東財務局長に提出

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の規定に基づく臨時報告書であります。

訂正発行登録書（普通社債）

平成13年5月25日 関東財務局長に提出

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第101期）（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）平成13年6月27日 関東財務局長に提出

訂正発行登録書（普通社債）

平成13年6月27日 関東財務局長に提出

有価証券届出書（新株引受権）及びその添付書類

平成13年7月24日 関東財務局長に提出

有価証券届出書（新株引受権）の訂正届出書

平成13年8月1日 関東財務局長に提出

発行登録追補書類（普通社債）及びその添付書類

平成13年8月30日 関東財務局長に提出

発行登録書（普通社債）及びその添付書類

平成13年9月21日 関東財務局長に提出

臨時報告書

平成13年10月2日 関東財務局長に提出

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定に基づく臨時報告書であります。

訂正発行登録書（普通社債）

平成13年10月2日 関東財務局長に提出

臨時報告書

平成13年10月3日 関東財務局長に提出

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定に基づく臨時報告書であります。

訂正発行登録書（普通社債）

平成13年10月3日 関東財務局長に提出

臨時報告書

平成13年11月13日 関東財務局長に提出

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号並びに第19号の規定に基づく臨時報告書であります。

訂正発行登録書（普通社債）

平成13年11月13日 関東財務局長に提出

半期報告書

（第102期中）（自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日）平成13年11月28日 関東財務局長に提出

訂正発行登録書（普通社債）

平成13年11月28日 関東財務局長に提出

臨時報告書

平成13年11月30日 関東財務局長に提出

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく臨時報告書であります。

訂正発行登録書（普通社債）

平成13年11月30日 関東財務局長に提出

臨時報告書

平成14年3月8日 関東財務局長に提出

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づく臨時報告書であります。

訂正発行登録書（普通社債）

平成14年3月8日 関東財務局長に提出

臨時報告書

平成14年5月7日 関東財務局長に提出

証券取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項及び同条第2項第1号の規定に基づく臨時報告書であります。

訂正発行登録書（普通社債）

平成14年5月7日 関東財務局長に提出

臨時報告書の訂正報告書

平成14年5月9日 関東財務局長に提出

平成14年5月7日に提出した臨時報告書の訂正報告書であります。

訂正発行登録書（普通社債）

平成14年5月9日 関東財務局長に提出

臨時報告書の訂正報告書

平成14年5月10日 関東財務局長に提出

平成14年5月7日に提出した臨時報告書の訂正報告書であります。

訂正発行登録書（普通社債）

平成14年5月10日 関東財務局長に提出

臨時報告書

平成14年6月21日 関東財務局長に提出

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号並びに第19号の規定に基づく臨時報告書であります。

臨時報告書の訂正報告書

平成14年6月21日 関東財務局長に提出

平成14年3月8日に提出した臨時報告書の訂正報告書であります。

訂正発行登録書（普通社債）

平成14年6月21日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

監査報告書

富士通株式会社

代表取締役社長 秋 草 直 之 殿

平成13年 6月27日

監査法人 太田昭和センチュリー

代表社員
関与社員 公認会計士 安 久 寿 印

代表社員
関与社員 公認会計士 鈴 木 洋 二 印

代表社員
関与社員 公認会計士 池 上 玄 印

関与社員 公認会計士 持 永 勇 一 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士通株式会社の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が富士通株式会社及び連結子会社の平成13年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当連結会計年度より追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により連結財務諸表を作成している。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

監査報告書

富士通株式会社

代表取締役社長 秋草 直之 殿

平成14年 6月26日

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 安 久 寿 印

代表社員
関与社員 公認会計士 鈴 木 洋 二 印

代表社員
関与社員 公認会計士 池 上 玄 印

関与社員 公認会計士 持 永 勇 一 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士通株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

「会計処理方法の変更」に記載のとおり、親会社は、各事業活動の管理に係る費用について、従来、製造原価として処理していたが、当連結会計年度より販売費及び一般管理費として処理する方法に変更した。この変更は、その業務内容が製造活動と密接に関連したものから戦略的な経営管理業務へと移行していることを踏まえ、より適正な期間損益計算を行うためのものであり、正当な理由に基づく変更と認められる。なお、この変更により、従来と同一の基準によった場合に比べ、売上原価は75,337百万円少なく、販売費及び一般管理費は85,468百万円多く、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は10,131百万円それぞれ多く計上されている。また、この変更によるセグメント情報に与える影響は、「事業の種類別セグメント情報」（注）5及び「所在地別セグメント情報」（注）5に記載されているとおりである。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が富士通株式会社及び連結子会社の平成14年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

監査報告書

富士通株式会社

代表取締役社長 秋 草 直 之 殿

平成13年 6月27日

監査法人 太田昭和センチュリー

代表社員
関与社員 公認会計士 安 久 寿 印

代表社員
関与社員 公認会計士 鈴 木 洋 二 印

代表社員
関与社員 公認会計士 池 上 玄 印

関与社員 公認会計士 持 永 勇 一 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士通株式会社の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの第101期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が富士通株式会社の平成13年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当事業年度より追加情報の注記に記載のとおり、退職給付に係る会計基準、金融商品に係る会計基準及び改訂後の外貨建取引等会計処理基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

監査報告書

富士通株式会社

代表取締役社長 秋草 直之 殿

平成14年 6月26日

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 安 久 寿 印

代表社員
関与社員 公認会計士 鈴 木 洋 二 印

代表社員
関与社員 公認会計士 池 上 玄 印

関与社員 公認会計士 持 永 勇 一 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士通株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第102期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

「会計処理方法の変更」に記載のとおり、会社は、各事業活動の管理に係る費用について、従来、製造原価として処理していたが、当事業年度より販売費及び一般管理費として処理する方法に変更した。この変更は、その業務内容が製造活動と密接に関連したものから戦略的な経営管理業務へと移行していることを踏まえ、より適正な期間損益計算を行うためのものであり、正当な理由に基づく変更と認められる。なお、この変更により、従来と同一の基準によった場合に比べ、売上原価は76,783百万円少なく、販売費及び一般管理費は87,133百万円多く、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は10,350百万円それぞれ多く計上されている。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が富士通株式会社の平成14年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。